

受注企業実態調査 結果報告書

(平成29年度)

公益財団法人 茨城県中小企業振興公社

目 次

I 調査要領

1 調査目的	1
2 調査対象	1
3 調査項目	1
4 調査方法	1
5 調査時点	1
6 回答状況	1

II 調査結果

1 貴社の資本金は次のうちどれですか	1
2 貴社の従業員は次のうちどれですか	2
3 貴社の業種は次のうちどれですか	2
4 貴社と常時取引している発注企業の数は何社ですか	3
5 発注企業から受注している最もウエイトの高い加工内容は次のうちどれですか	3
6 経営状況について	
(1) 収益性の動向	4
(2) 今後の見通し	4
(3) 資金調達	
① 1年前(前年10月)と比較して	5
② 4ヶ月前(本年6月)と比較して	5
③ 困難になった理由	6
④ 今後の資金調達の見通しについて	6
(4) 経営上の主な問題点	7
(5) 今後の経営方針	8
7 受注状況等について	
(1) 受注量の動向等	
① 1年前(前年10月)と比較して	9
※増加率	9
※減少率	9
② 4ヶ月前(本年6月)と比較して	10
※増加率	10
※減少率	10
(2) 今後の見通し(3ヶ月先)	11
(3) 受注単価の動向(前年同期比)	11
※増加率	12
※減少率	12
(4) 手持ちの受注残	12
(5) 受取代金の回収状況(主要取引先について)	13
※悪くなった要因	13
8 受注活動状況について	
(1) 受注活動の有無	14
(2) 活動内容	14
※ 公社事業の内容	15
9 生産拠点の海外進出について(進出状況について)	15
※進出形態	15
※今後の海外での生産について	15
10 海外との貿易について	
(1) 輸出について	16
(2) 輸入について	16

11	人材確保の状況について	
(1)	人材確保について	17
(2)	人材が不足している職種	17
(3)	人材不足が企業経営に及ぼしている影響	18
12	I o T等を用いた設備投資の実施状況について（実施状況）	18
13	I o T等を用いた設備投資の実施状況について	
(1)	I o T等の設備投資により目指すもの	19
(2)	I o T等の設備投資の実施に当たっての課題	19
14	国際規格（I S O等）の取得について（取得の状況）	20
※	取得した国際規格	20
※	取得予定，検討中の国際規格	20
15	今後の設備等の投資計画について	
(1)	設備投資の計画について	21
(2)	投資の目的	21
(3)	工場（土地）投資の計画について	22
16	自社製品や設備等の研究開発について	
(1)	研究開発等の実施状況	22
①	研究開発の内容	23
②	開発に係る連携機関	23
③	研究開発費用の調達先	23
17	公社事業について	
(1)	いままでに公社が行っている支援事業を利用したことがありますか	24
(2)	いままで利用されなかった理由は何ですか	24
(3)	公社事業の中で今後充実して欲しい支援策	25

I 調査要領

1 調査目的

受注企業の生産・経営状況等の実態を把握して今後の中小企業振興の一助とする。

2 調査対象

公社に登録されている県内受注企業 1,488 社

3 調査項目

別紙のとおり

4 調査方法

郵送によるアンケート方式

5 調査時点

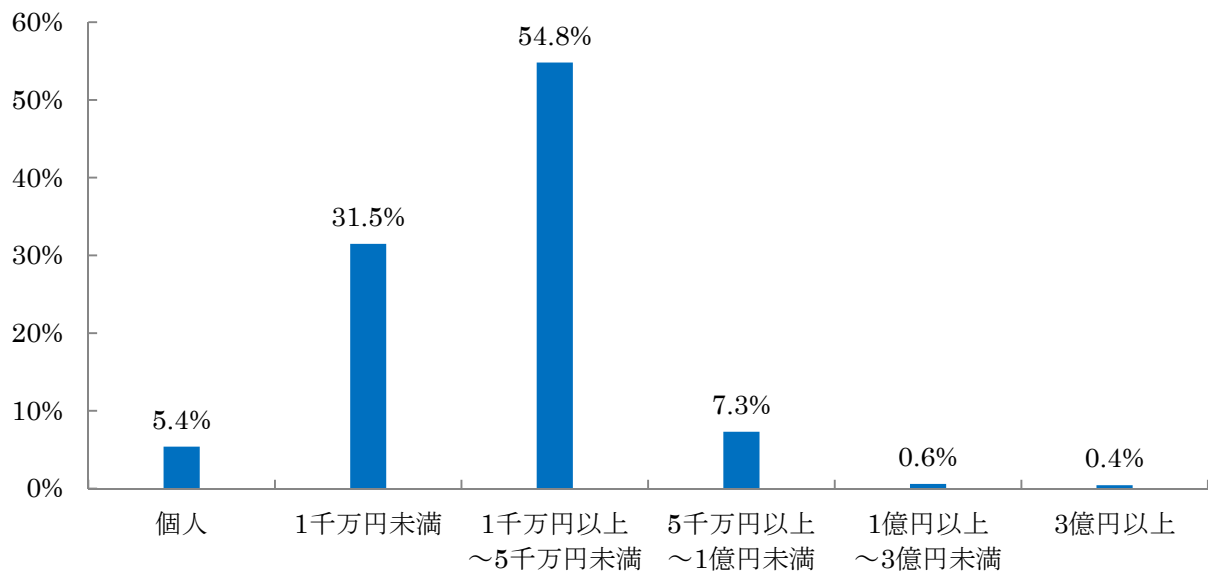
平成 29 年 10 月 1 日現在

6 回答状況

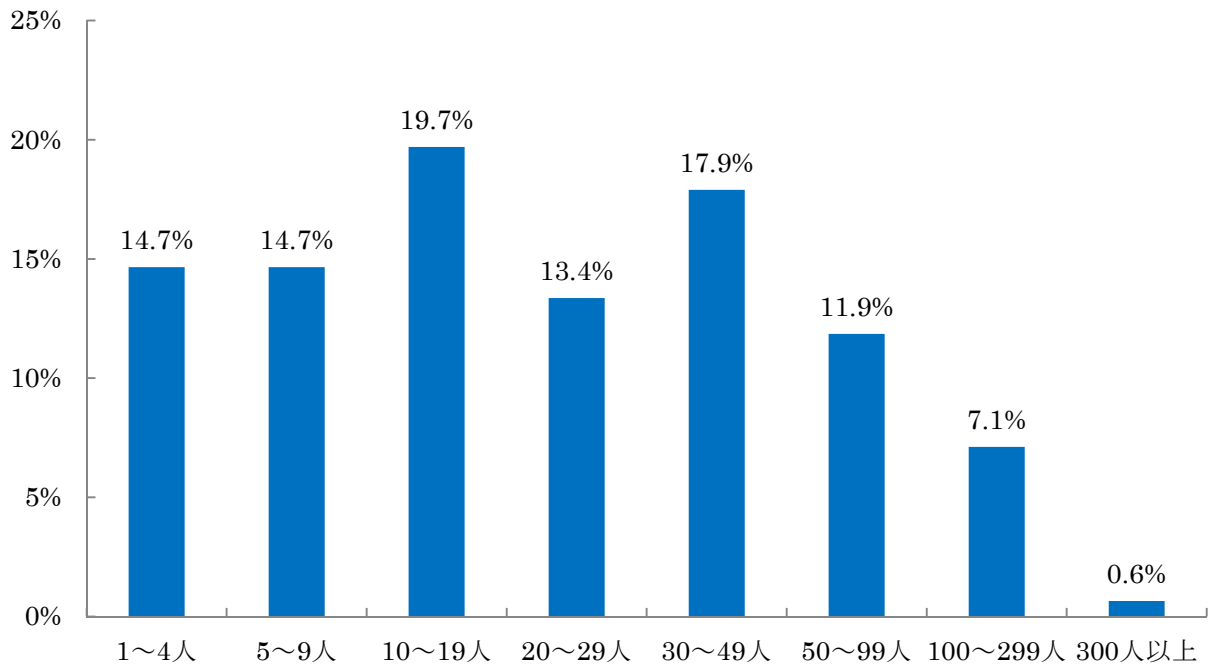
回答企業 469 事業所 (31.5%)

II 調査結果

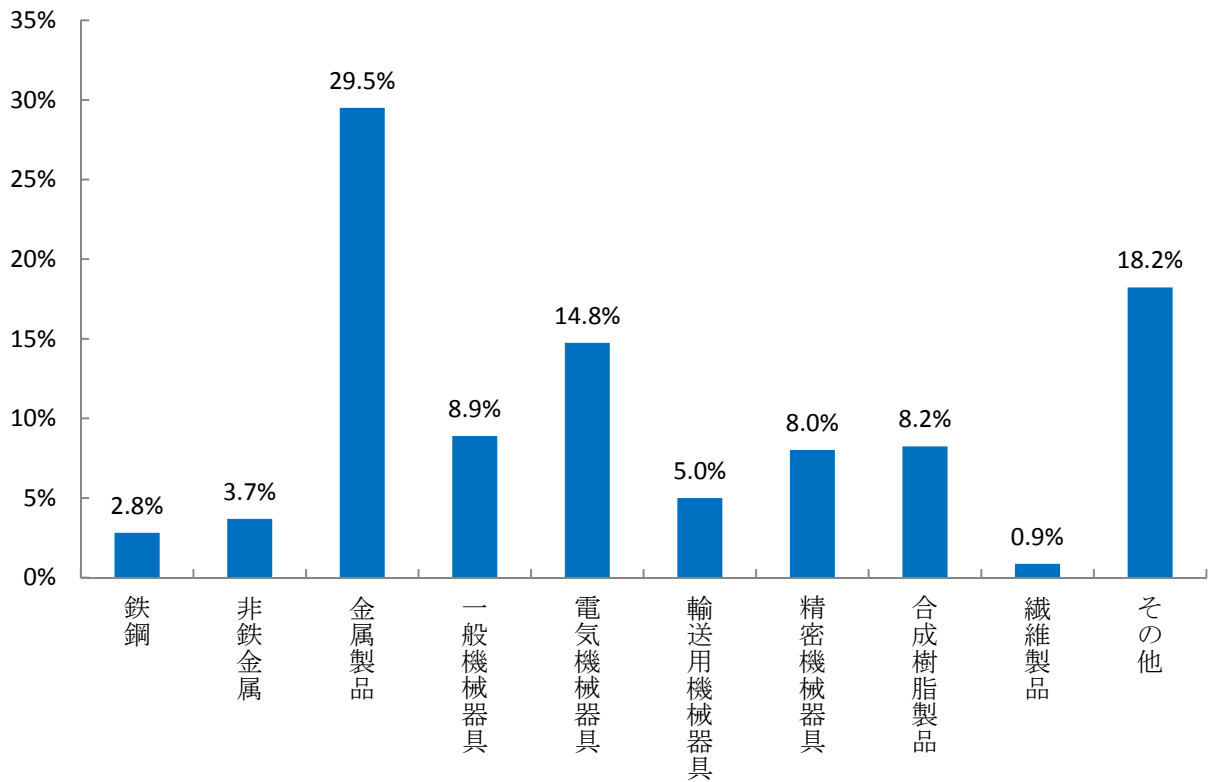
1 貴社の資本金は次のうちどれですか



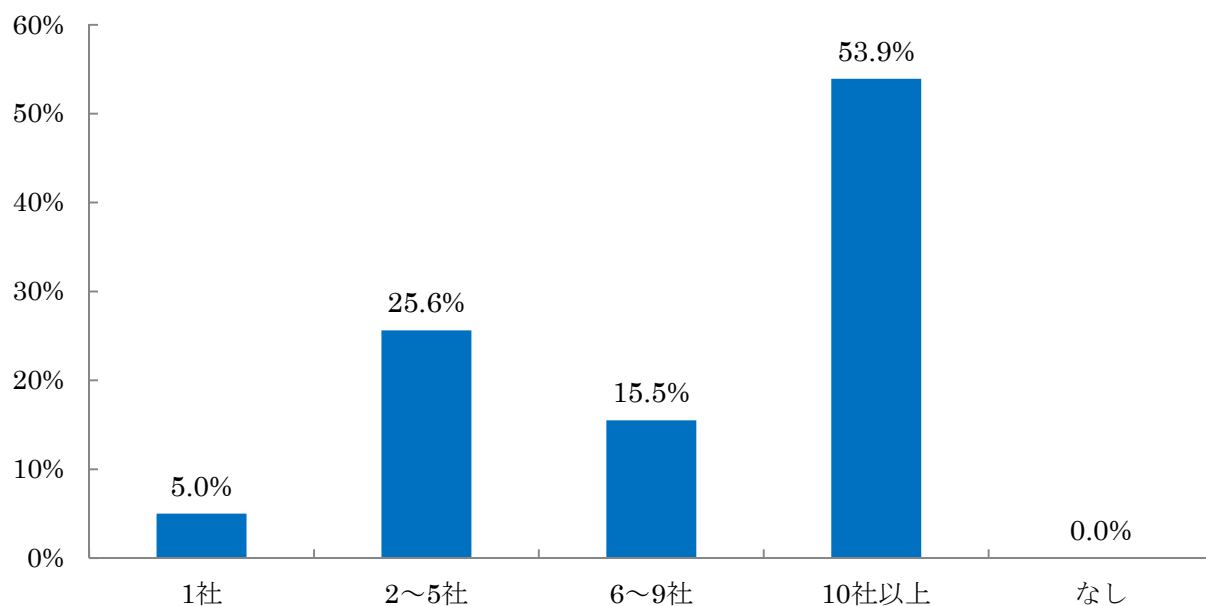
2 貴社の従業員は次のうちどれですか



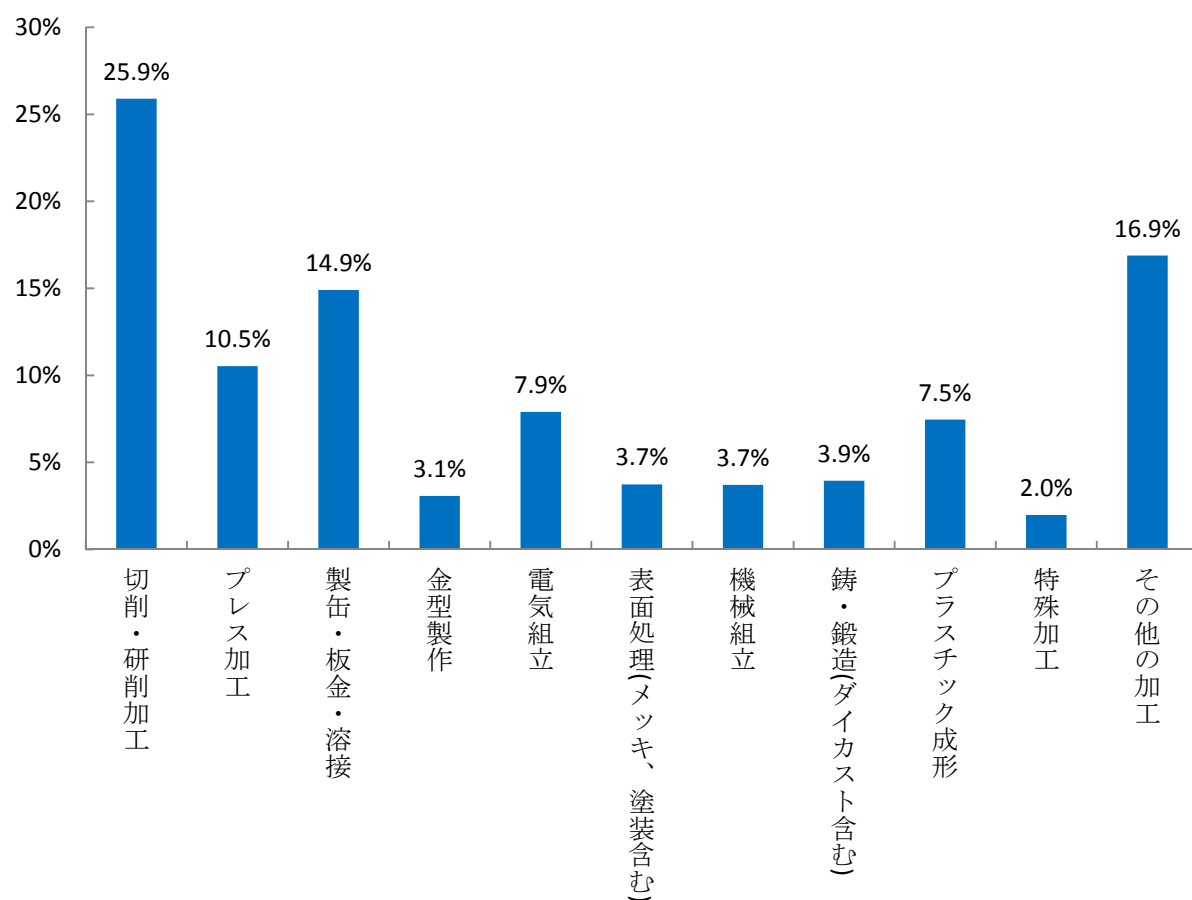
3 貴社の業種は次のうちどれですか



4 貴社と常時取引している発注企業の数は何社ですか



5 発注企業から受注している最もウエイトの高い加工内容は次のうちどれですか



6 経営状況について

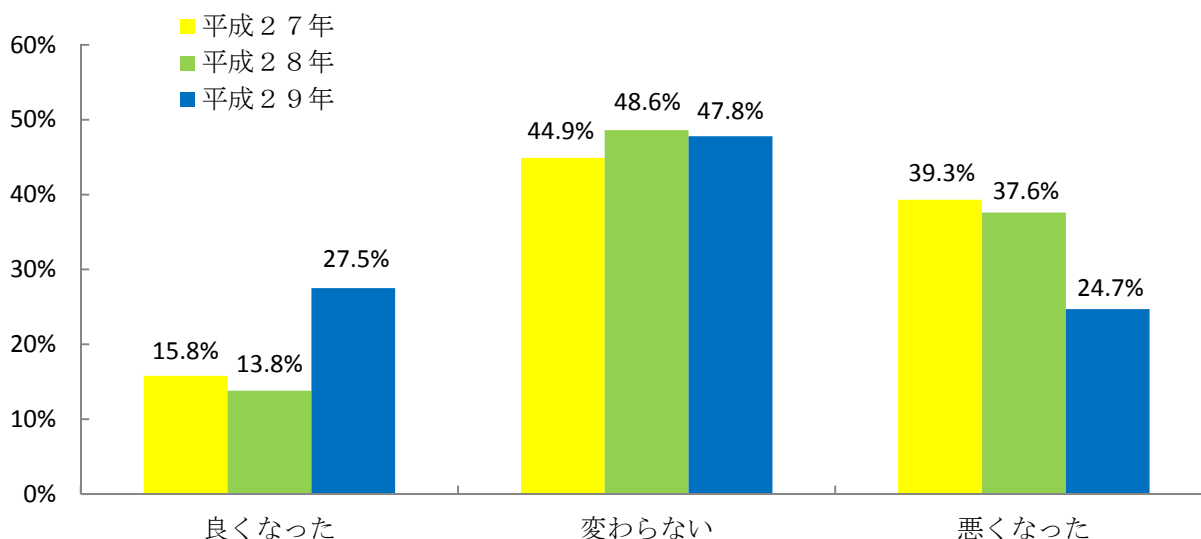
(1) 収益性の動向

収益性の動向については、「良くなった」とする企業が昨年比13.7ポイント増の27.5%となった。

「悪くなった」とする企業の割合は、昨年比12.9ポイント減の24.7%となった。

「変わらない」とする企業の割合は、昨年比0.8ポイント減の47.8%となった。

(有効回答466社)



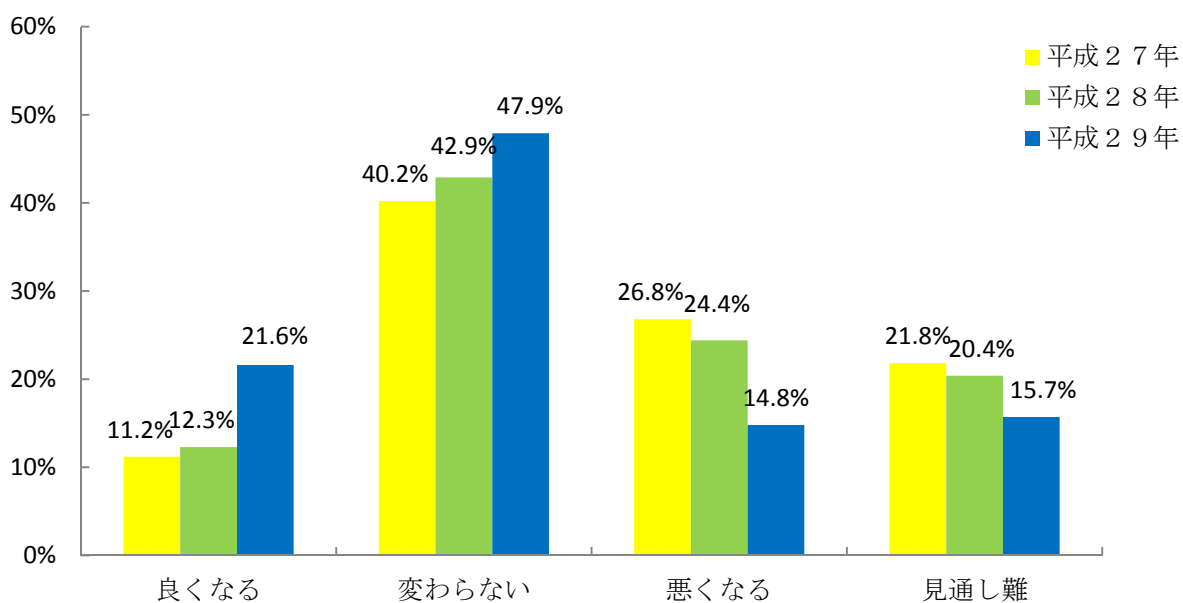
(2) 今後の見通し

今後の見通しについては、「良くなる」とする企業の割合が昨年比9.3ポイント増の21.6%となった。

「悪くなる」とする企業の割合は、昨年比9.6ポイント減の14.8%となった。

「見通し難」とする企業の割合は、昨年比4.7ポイント減の15.7%となった。

(有効回答459社)



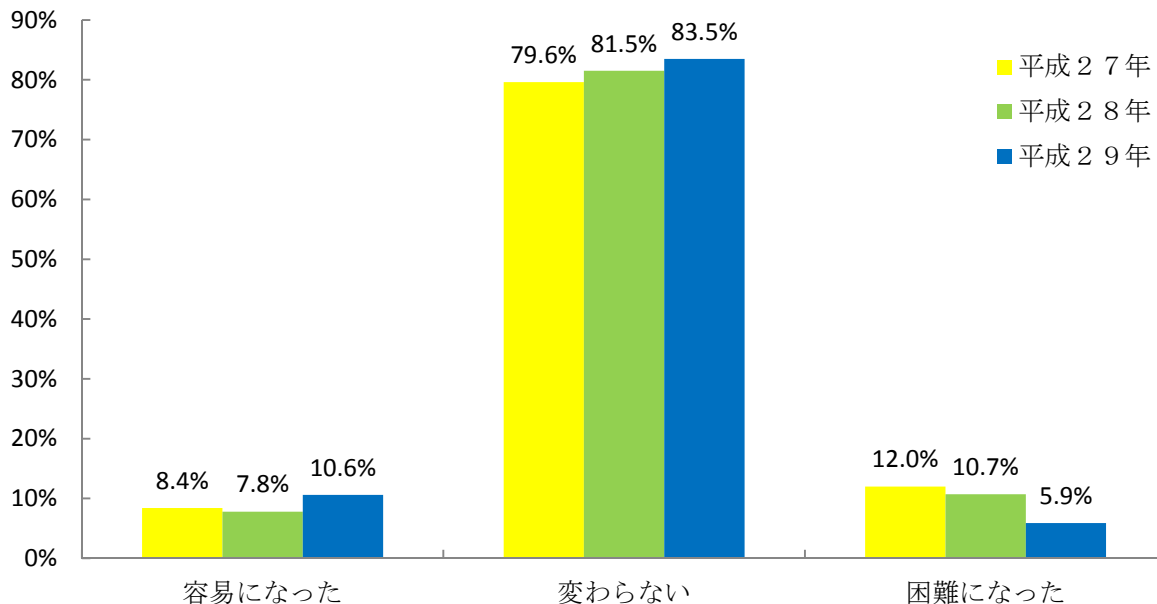
(3) 資金調達

① 1年前（前年10月）と比較して

資金調達について、1年前と比較して「容易になった」とする企業の割合が昨年比2.8ポイント増の10.6%となった。

「困難になった」とする企業の割合は、昨年比4.8ポイント減の5.9%となった。

(有効回答461社)

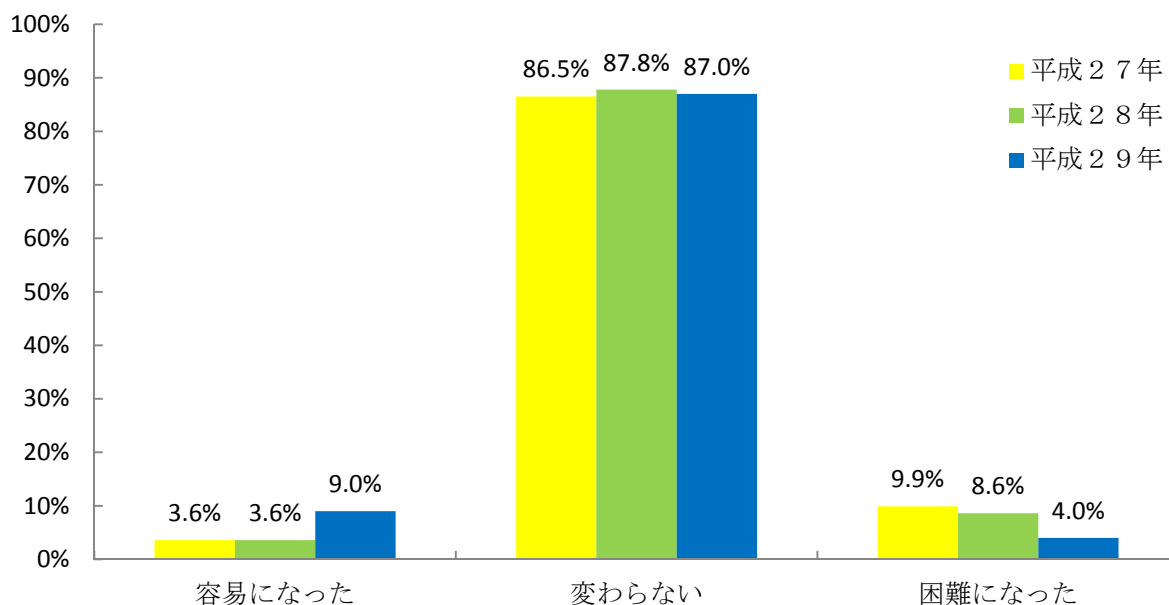


② 4ヶ月前（本年6月）と比較して

資金調達について、4ヶ月前と比較して「容易になった」とする企業の割合が昨年比5.4ポイント増の9.0%となった。

「困難になった」とする企業の割合は、昨年比4.6ポイント減の4.0%となった。

(有効回答455社)



③ 困難になった理由(前問①, ②で「困難になった」と回答した企業のみ) (有効回答25社)

- A 担保の不足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1件(4.0%)
- B 保証人がいない・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 0件(0.0%)
- C 借入枠がない・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10件(40.0%)
- D 返済のメドが立たない・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5件(20.0%)
- E その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9件(36.0%)

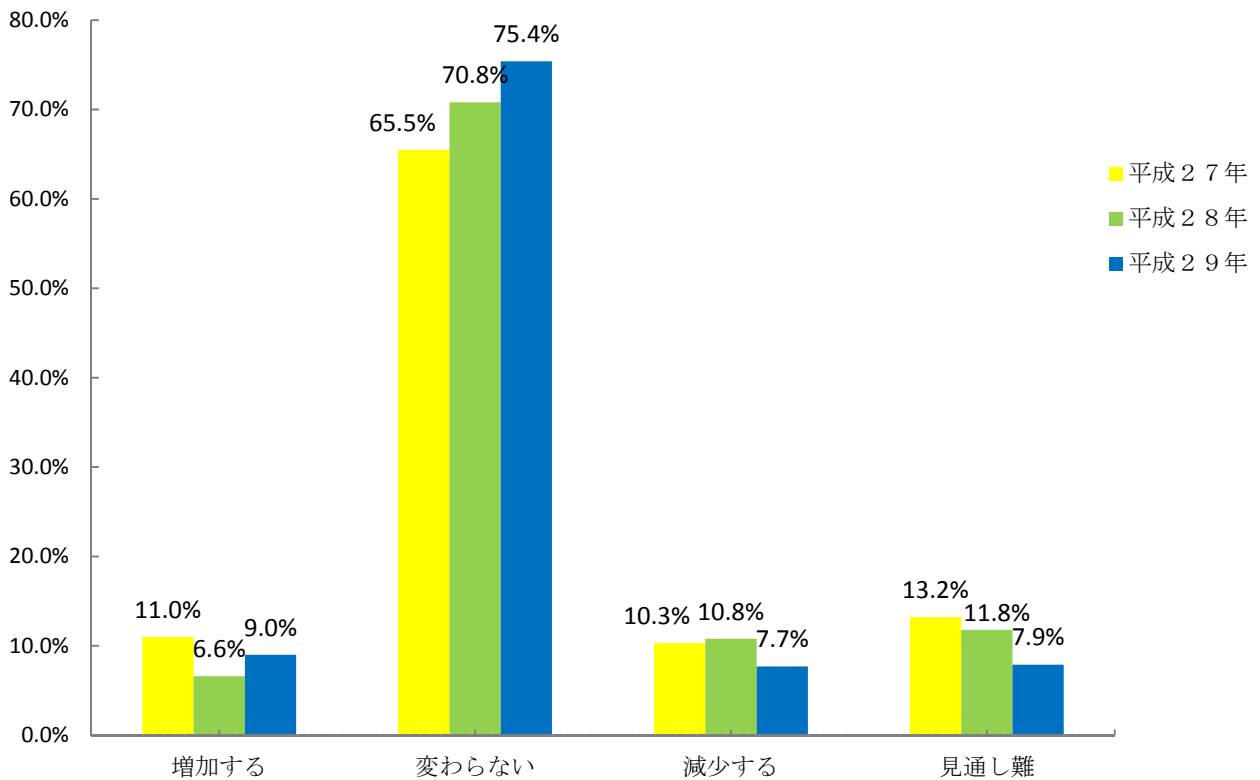
④ 今後の資金調達の見通しについて

今後の見通しについては、「増加する」とする企業の割合が昨年比2.4ポイント増の9.0%となった。

「減少する」とする企業の割合は、昨年比3.1ポイント減の7.7%となった。

「見通し難」とする企業の割合は、昨年比3.9ポイント減の7.9%となった。

(有効回答431社)

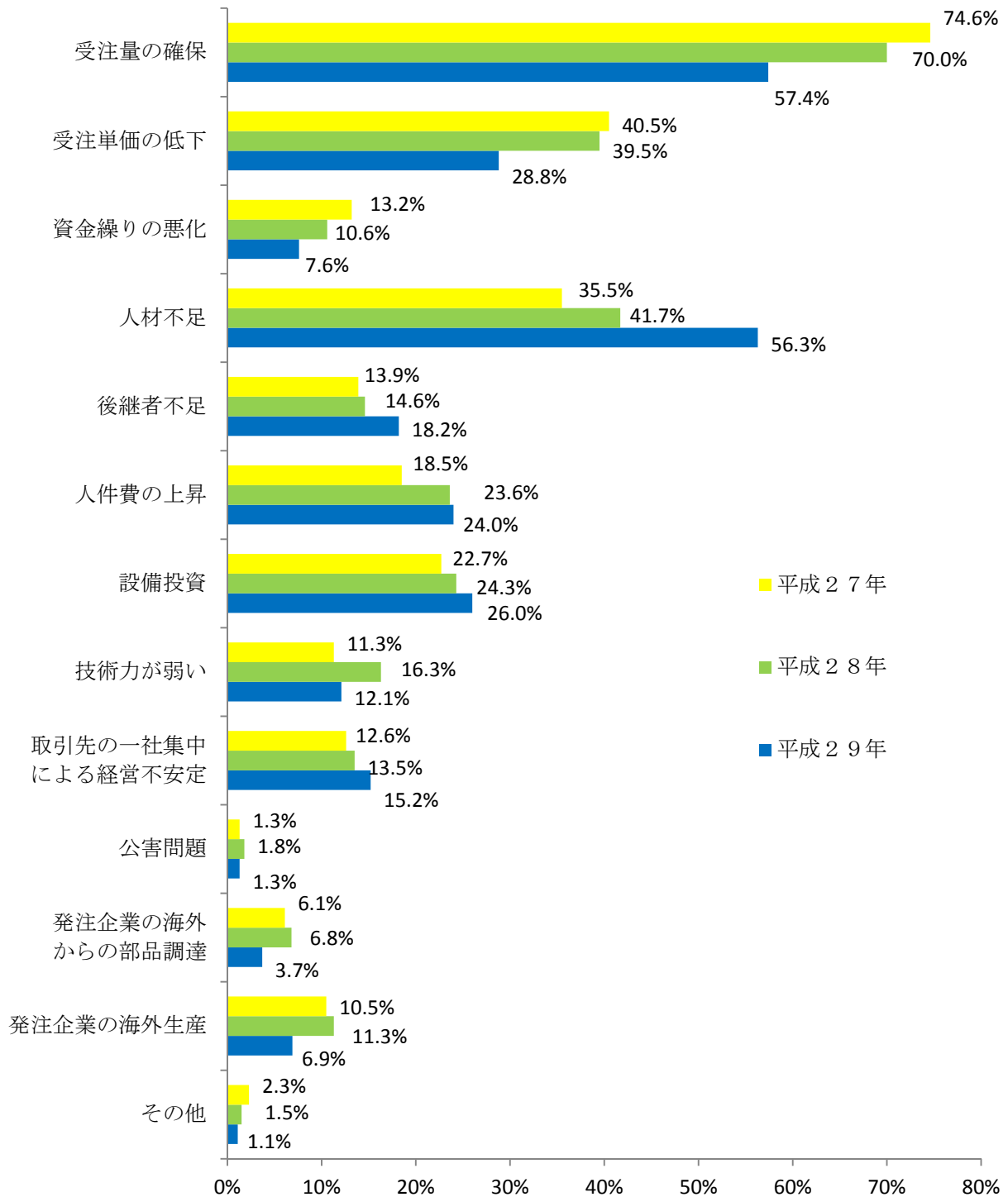


(4) 経営上の主な問題点

経営上の主な問題点については、「受注量の確保」とする企業の割合が昨年比12.6ポイント減少したものの、57.4%と最も多くなり、続いて、「人材不足」とする企業の割合が昨年比14.6ポイント増の56.3%となった。

以下「受注単価の低下」「設備投資」と続く。

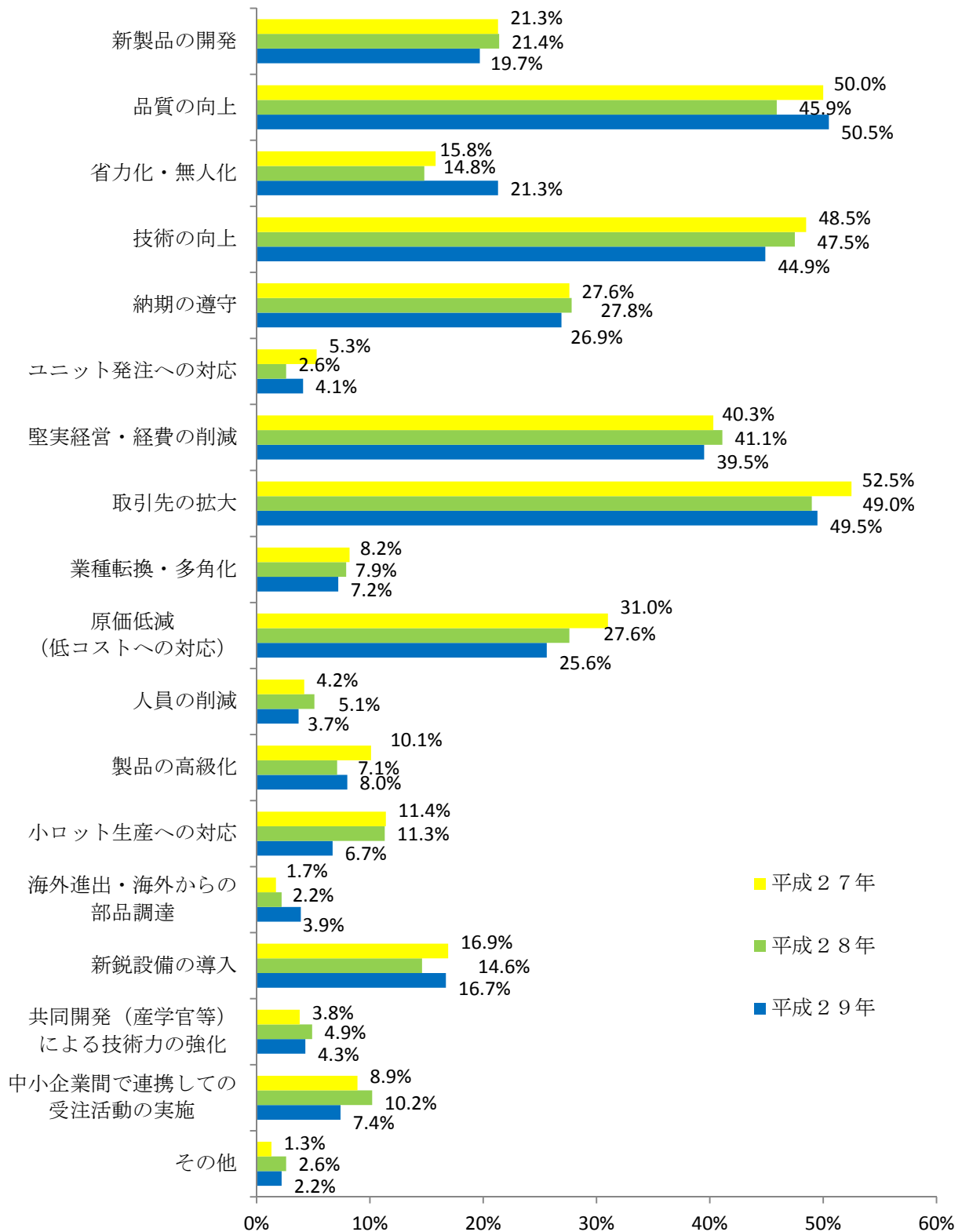
(複数回答)(有効回答461社)



(5) 今後の経営方針

今後の経営方針については、「品質の向上」とする企業の割合が50.5%と最も多く、以下「取引先の拡大」、「技術の向上」、「堅実経営・経費の削減」と続く。

(複数回答)(有効回答461社)



7 受注状況等について

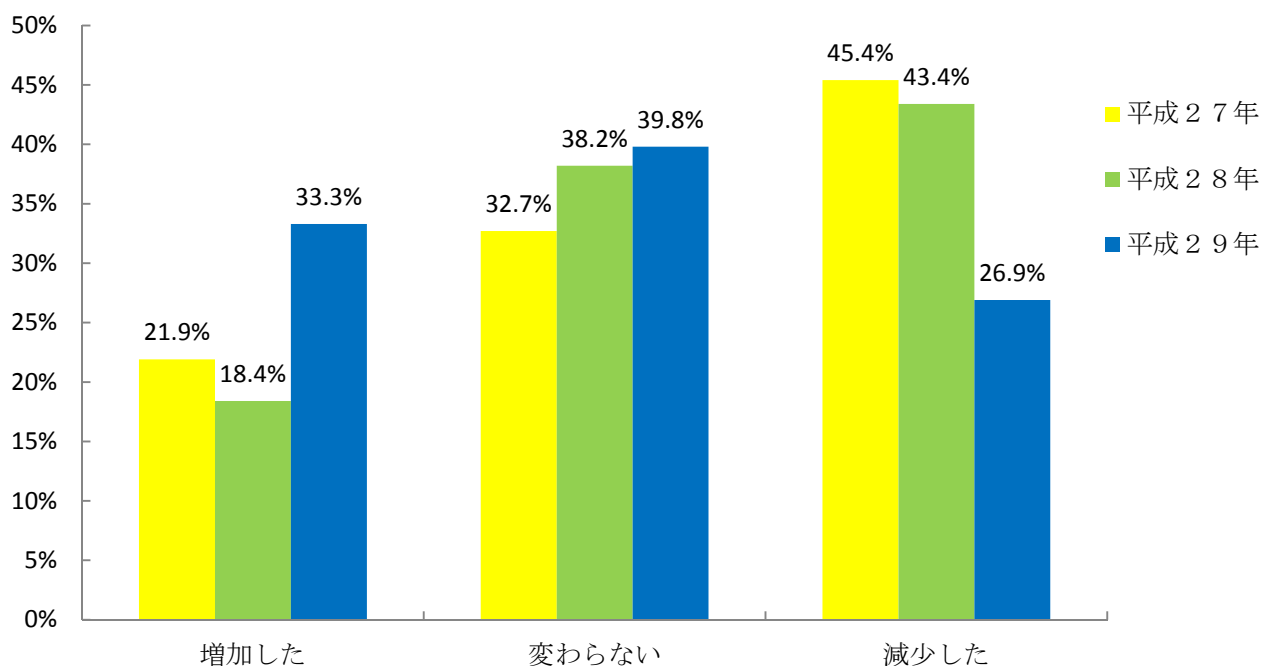
(1) 受注量の動向等

① 1年前(前年10月)と比較して

受注量の動向等については、1年前と比較して「増加した」とする企業の割合が昨年比14.9ポイント増の33.3%となった。

「減少した」とする企業の割合は、昨年比16.5ポイント減の26.9%となった。

(有効回答465社)



※ 増加率(前問①で「増加した」と回答した企業のみ) (有効回答155社)

- A 1割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39件(27.1%)
- B 1割以上～3割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95件(66.0%)
- C 3割以上～7割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8件(5.5%)
- D 7割以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2件(1.4%)

※ 減少率(前問①で「減少した」と回答した企業のみ) (有効回答125社)

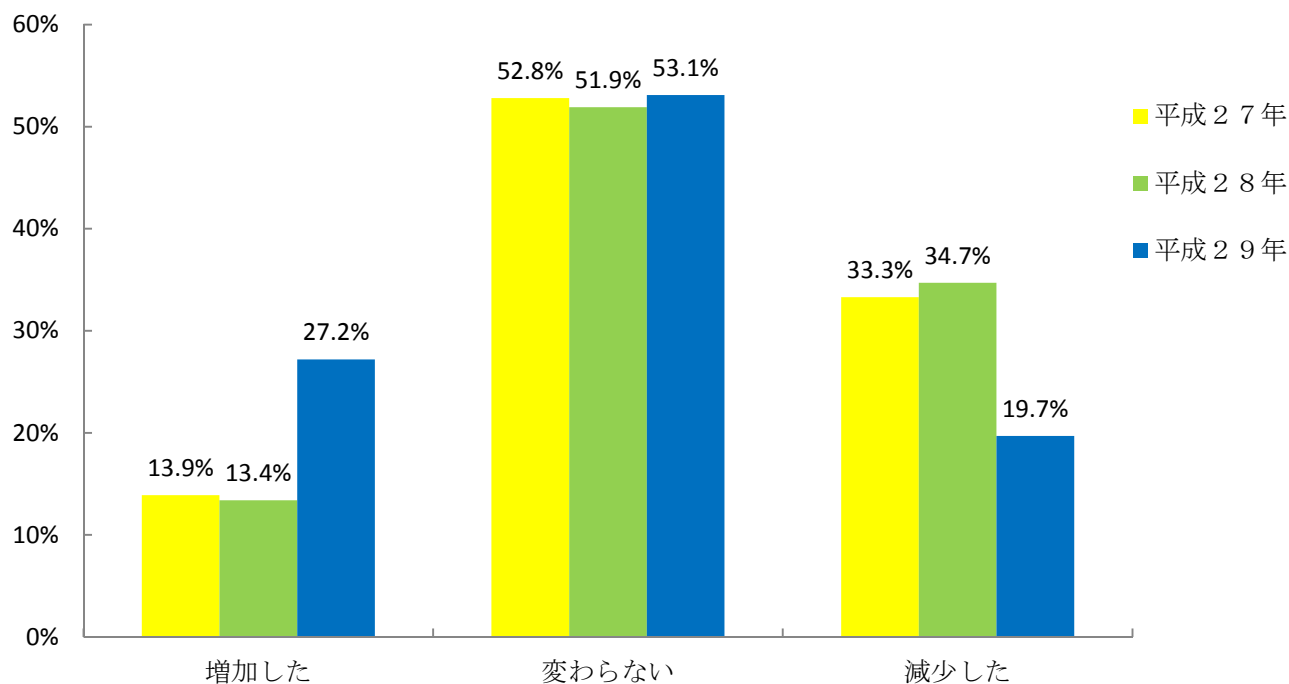
- A 1割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36件(35.0%)
- B 1割以上～3割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58件(56.3%)
- C 3割以上～7割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6件(5.8%)
- D 7割以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3件(2.9%)

② 4ヶ月前（本年6月）と比較して

受注量の動向等については、4ヶ月前と比較して「増加した」とする企業の割合が昨年比13.8ポイント増の27.2%となった。

「減少した」とする企業の割合は、昨年比15.0ポイント減の19.7%となった。

（有効回答463社）



※ 増加率(前問②で「増加した」と回答した企業のみ)（有効回答126社）

- A 1割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51件(44.0%)
- B 1割以上～3割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56件(48.3%)
- C 3割以上～7割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8件(6.9%)
- D 7割以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1件(0.8%)

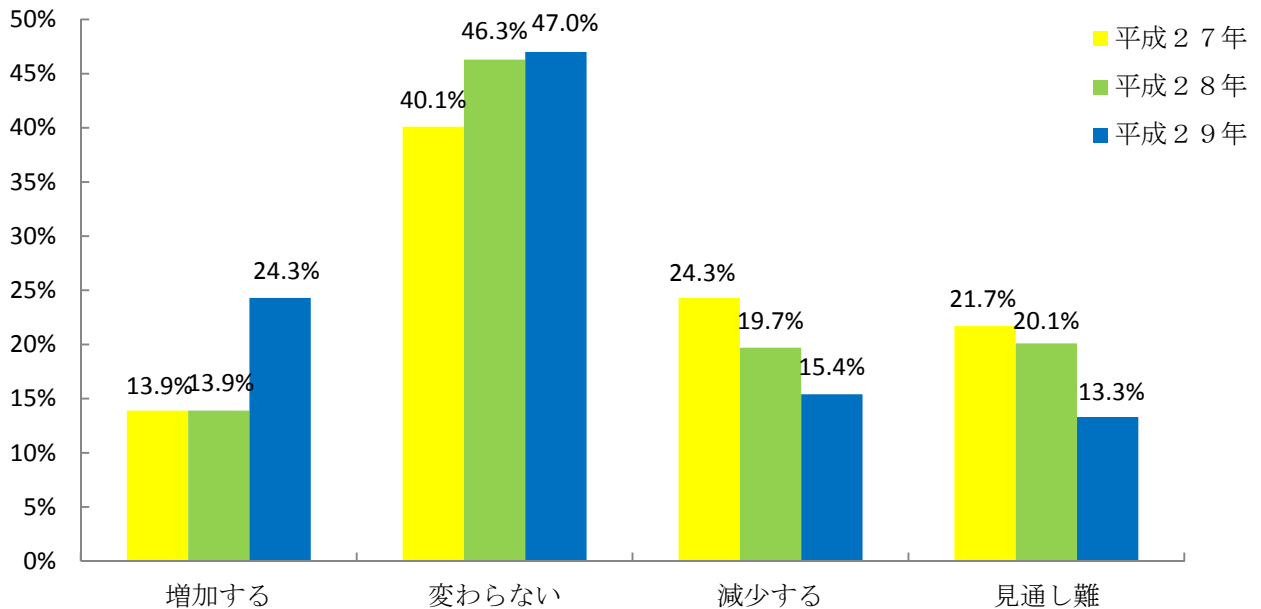
※ 減少率(前問②で「減少した」と回答した企業のみ)（有効回答91社）

- A 1割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26件(36.6%)
- B 1割以上～3割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36件(50.7%)
- C 3割以上～7割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6件(8.5%)
- D 7割以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3件(4.2%)

(2) 今後の見通し（3ヶ月先）

今後の見通しについては、「増加する」とする企業の割合が昨年比10.4ポイント増の24.3%となり、「見通し難」とする企業の割合は昨年比6.8ポイント減の13.3%となった。

(有効回答460社)

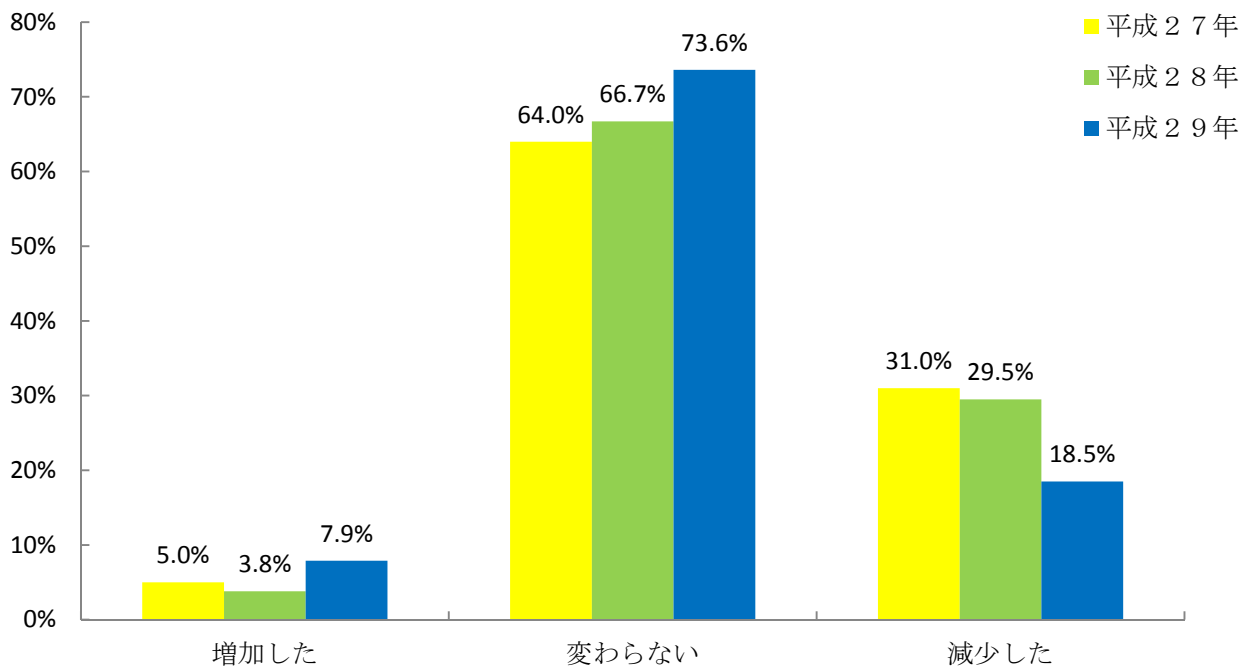


(3) 受注単価の動向（前年同期比）

受注単価の動向については、「増加した」とする企業の割合が昨年比4.1ポイント増の7.9%となった。

「減少した」とする企業の割合は、昨年比11.0ポイント減の18.5%となった。

(有効回答458社)



※ 増加率(前問(3)で「増加した」と回答した企業のみ) (有効回答36社)

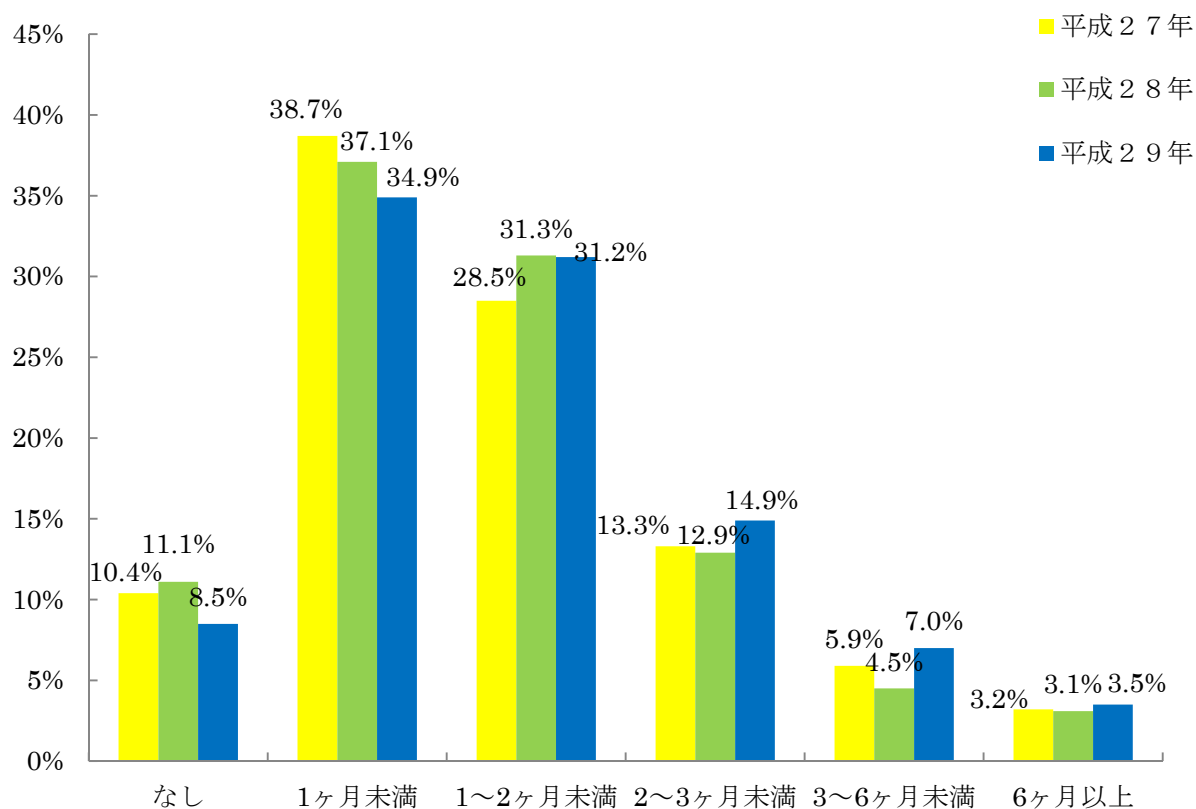
- A 1割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21件(65.6%)
- B 1割以上～3割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11件(34.4%)
- C 5割以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・0件(0.0%)

※ 減少率(前問(3)で「減少した」と回答した企業のみ) (有効回答85社)

- A 1割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41件(62.1%)
- B 1割以上～3割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24件(36.4%)
- C 5割以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1件(1.5%)

(4) 手持ちの受注残

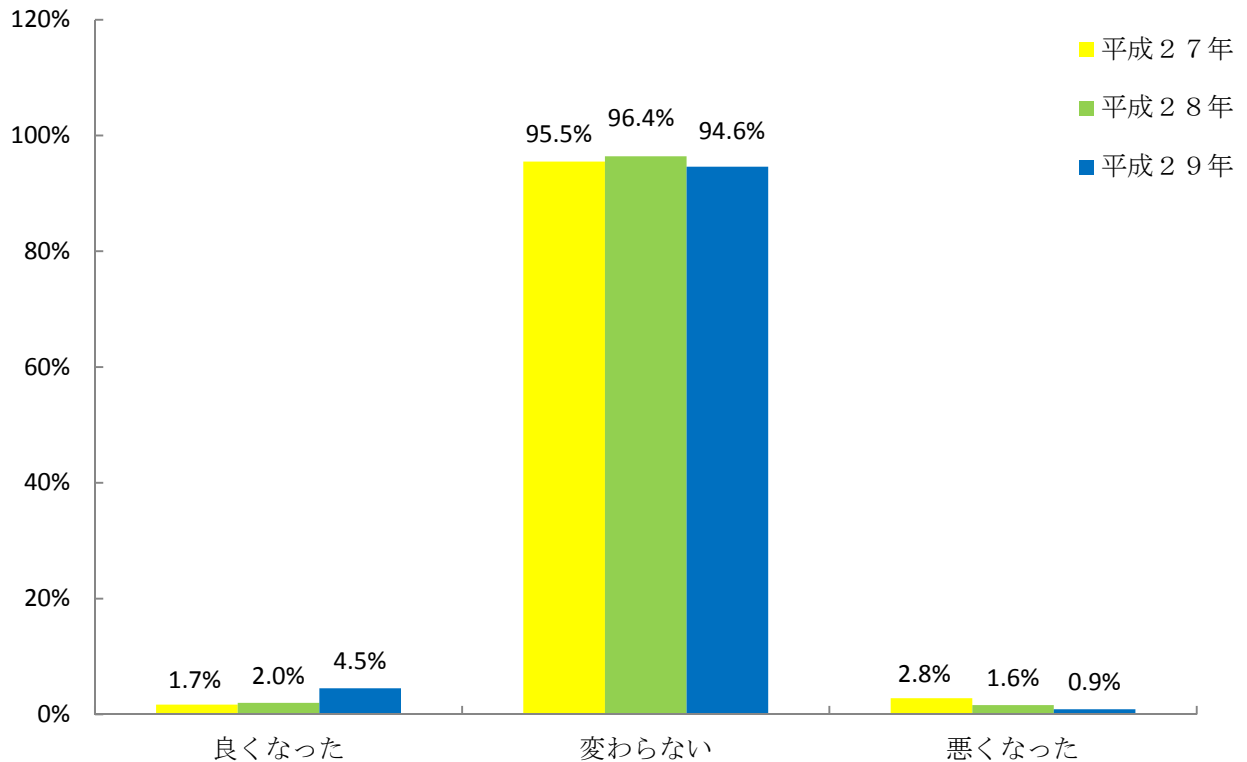
手持ちの受注残については、「1ヶ月未満」が34.9%と最も多く、以下「1～2ヶ月未満」,
「2～3ヶ月未満」と続く。(有効回答458社)



(5) 受取代金の回収状況（主要取引先について）

受取代金の回収状況については、「変わらない」とする企業の割合が94.6%と最も多くなった。「良くなった」とする企業の割合は、昨年比2.5ポイント増の4.5%となった。

（有効回答461社）



※ 悪くなった要因(前問(5)で「悪くなった」と回答した企業のみ)

（有効回答4社）

- ① 現金比率の低下 0件(0.0%)
- ② 検収期間が長くなった 2件(100.0%)
- ③ 手形サイト（現在の手形期間）が長くなった 0件(0.0%)

【内訳】

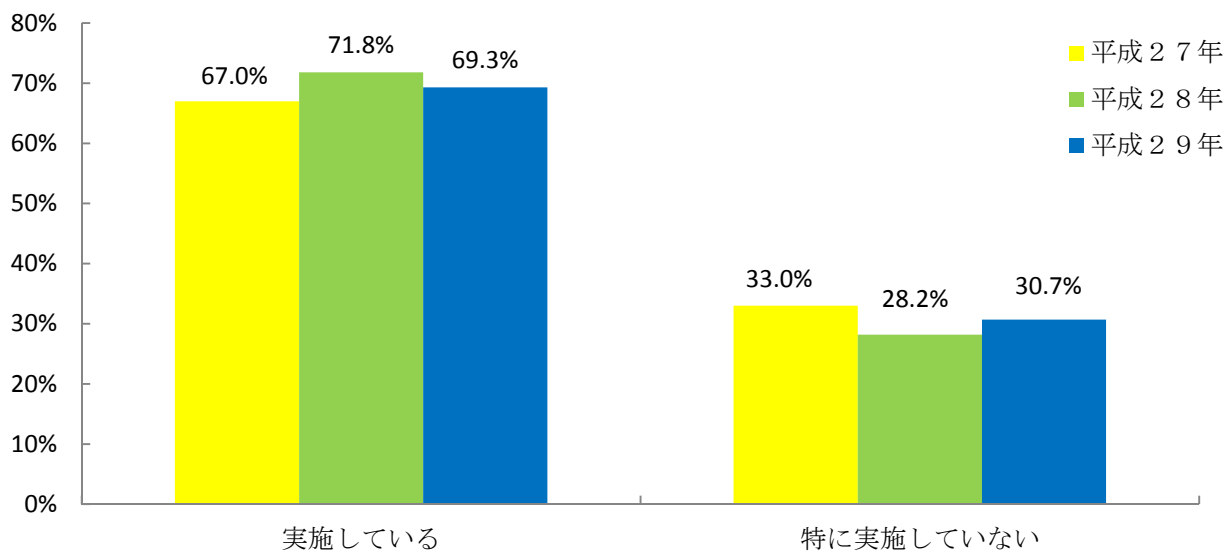
- (ア) 120日以内 (0件)(0.0%)
- (イ) 121日～150日 (0件)(0.0%)
- (ウ) 151日～180日 (0件)(0.0%)
- (エ) 181日以上 (0件)(0.0%)
- ④ その他 0件(0.0%)

※括弧内件数は内数

8 受注活動状況について

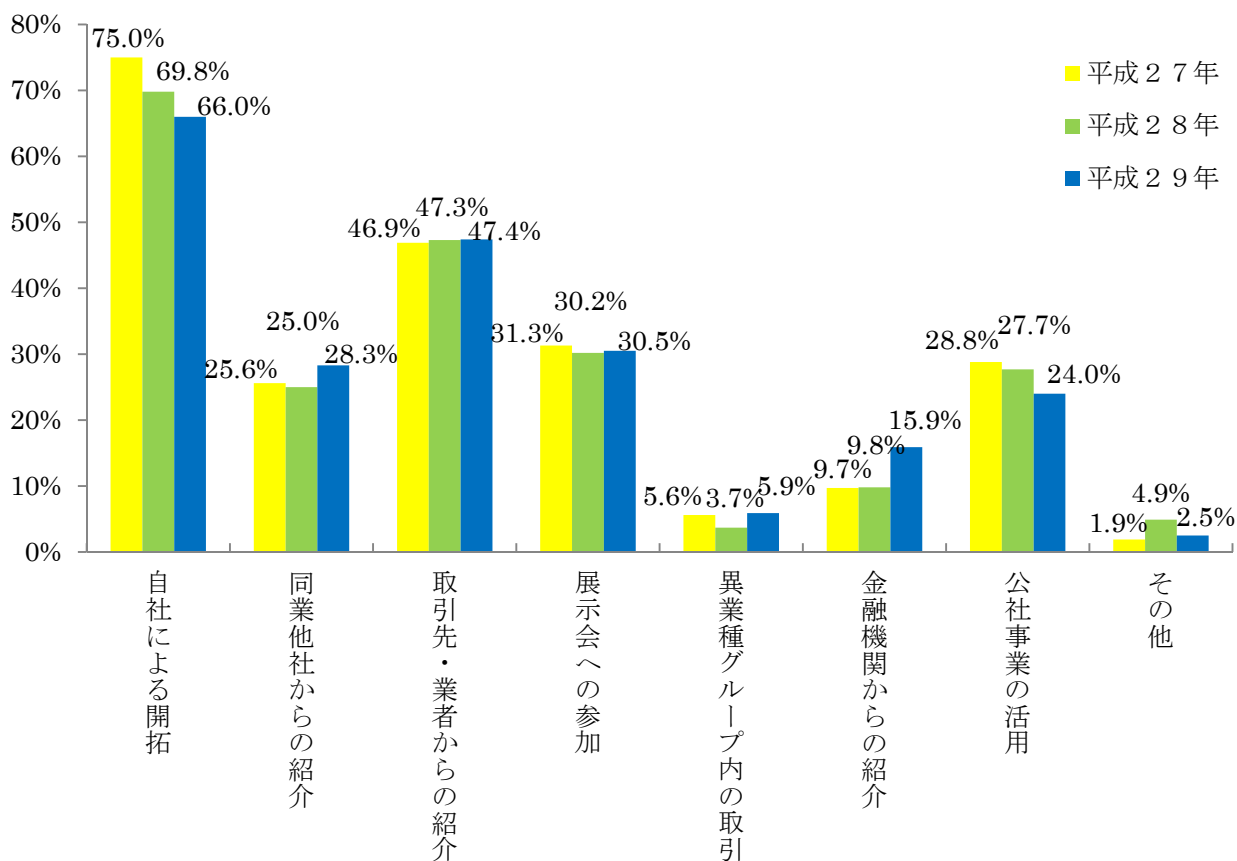
(1) 受注活動の有無

受注活動については、「実施している」とする企業が69.3%となり、「実施していない」とする企業が30.7%となった。
(有効回答463社)



(2) 活動内容(前問(1)で「活動している」と回答した企業のみ)

活動内容については、「自社による開拓」とする企業の割合が66.0%と最も多く、以下「取引先・業者からの紹介」、「展示会への参加」と続く。
(複数回答)(有効回答321社)

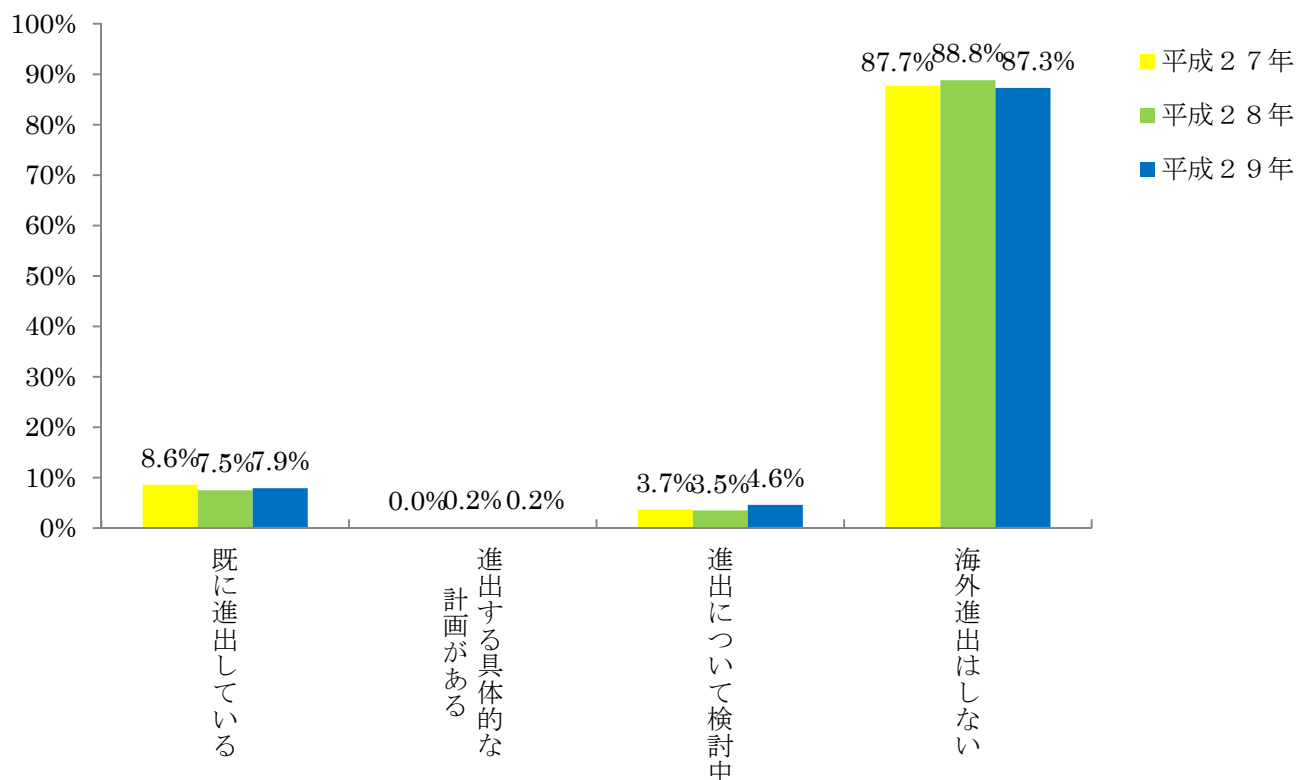


※ 公社事業の内容(前問(2)で「公社事業」と回答した企業のみ) (複数回答)(有効回答77社)

- ① 会社によるあつ旋・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40件(51.9%)
- ② 商談会・展示会への参加・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53件(68.8%)
- ③ インターネット情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8件(10.4%)
- ④ FAX受発注ニュース・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5件(6.5%)
- ⑤ その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 0件(0.0%)

9 生産拠点の海外進出について

生産拠点の海外進出状況については、「海外進出はしない」とする企業の割合が87.3%と最も多かった。(有効回答418社)



※ 進出形態(前問で「既に進出している」と回答した企業のみ)

(有効回答33社)

- ① 独資・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19件(61.3%)
- ② 合弁・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10件(32.2%)
- ③ 合作・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2件(6.5%)

※ 今後の海外での生産について(前問で「既に進出している」と回答した企業のみ)

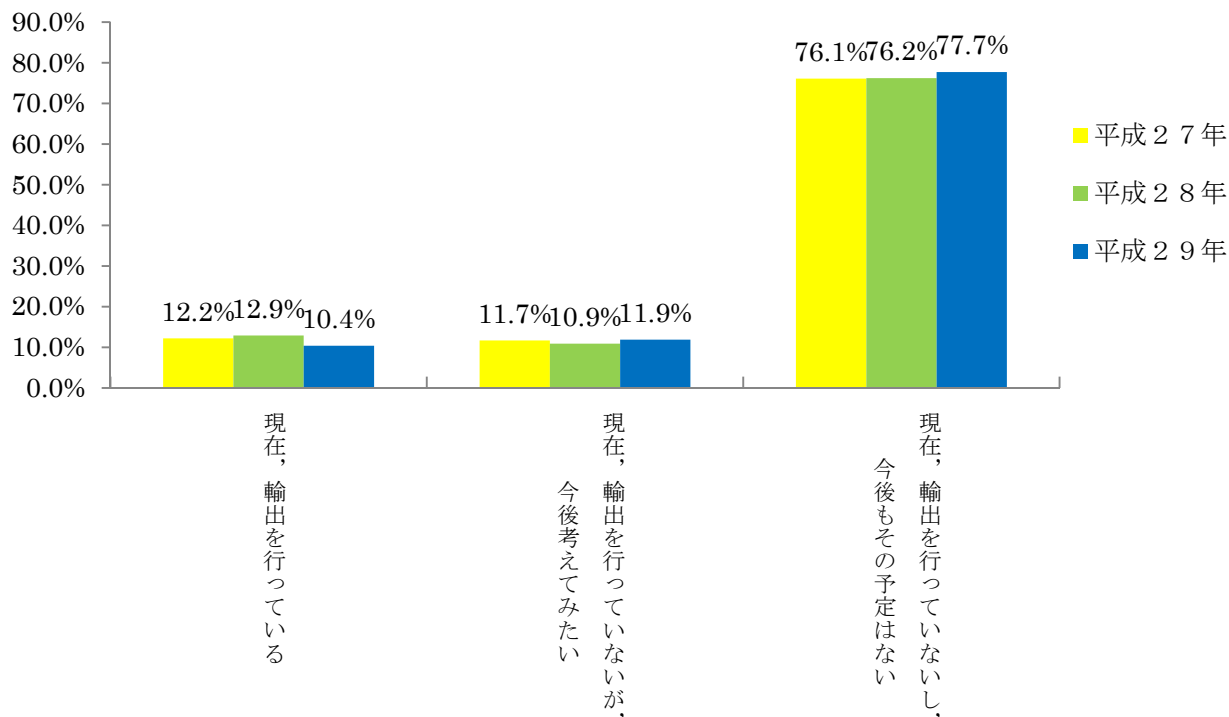
(有効回答3社)

- ① 強化していく・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16件(51.6%)
- ② 他国へ新たに進出を検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1件(3.2%)
- ③ 現状維持・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13件(42.0%)
- ④ 生産を国内に戻す・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1件(3.2%)

10 海外との貿易について

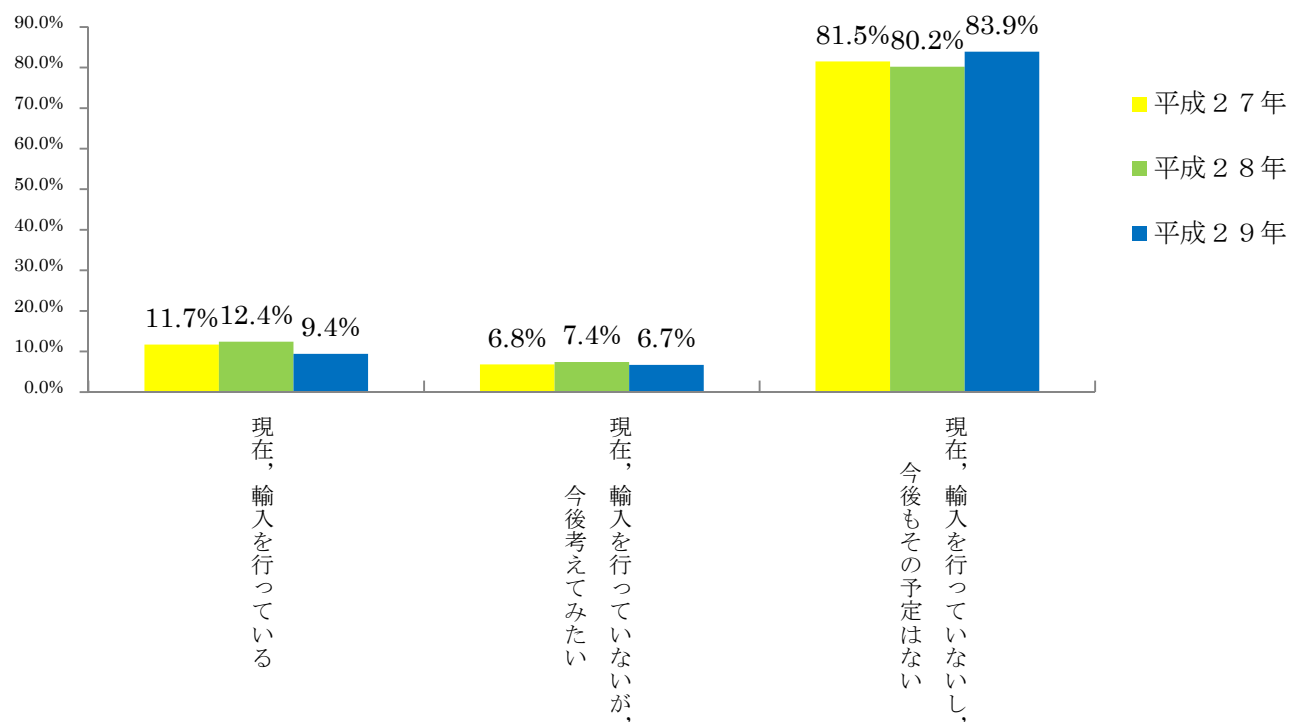
(1) 輸出について

輸出については、「現在、輸出を行っていないし、今後もその予定はない」とする企業の割合が77.7%と最も多かった。
(有効回答412社)



(2) 輸入について

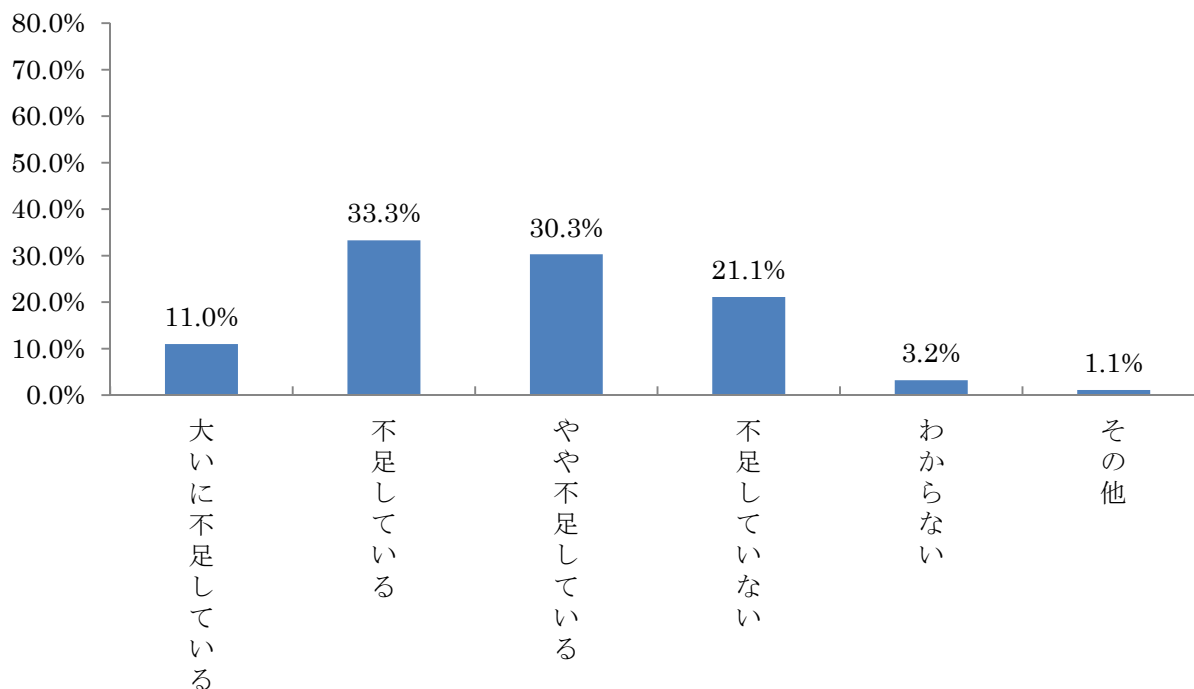
輸入については、「現在、輸入を行っていないし、今後もその予定はない」とする企業の割合が83.9%と最も多かった。
(有効回答404社)



11 人材確保の状況について

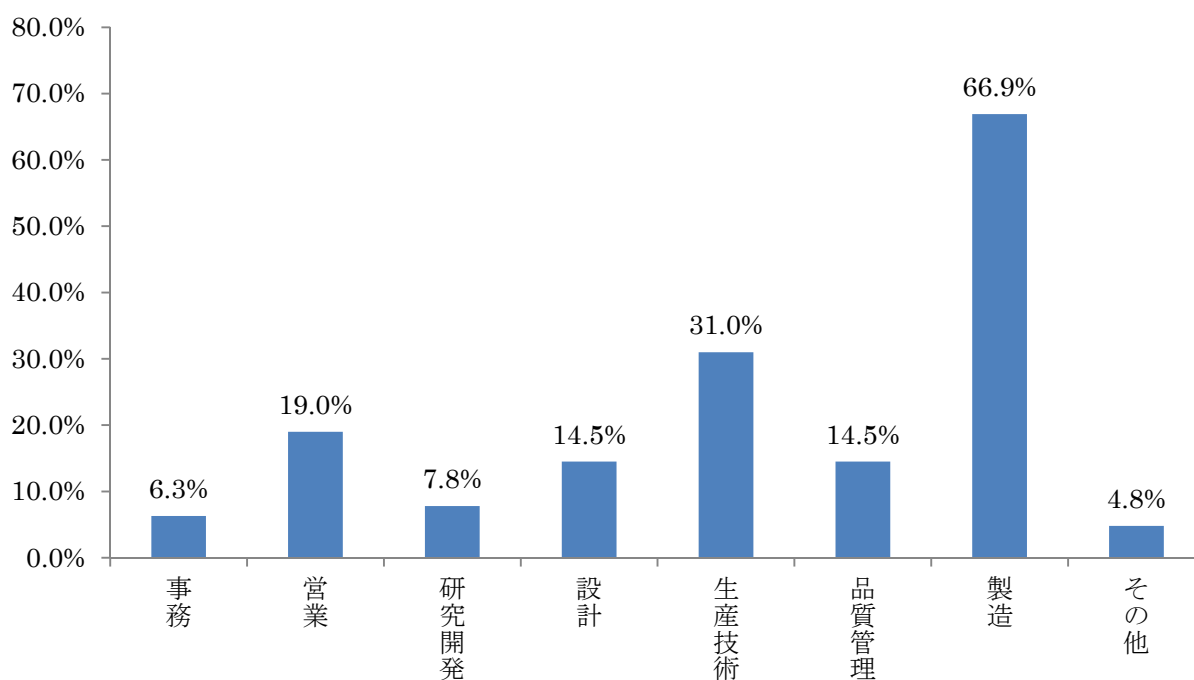
(1) 人材確保について

人材確保については、「大いに不足している」、「不足している」、「やや不足している」とする企業の割合が合わせて74.6%となった。
(有効回答445社)



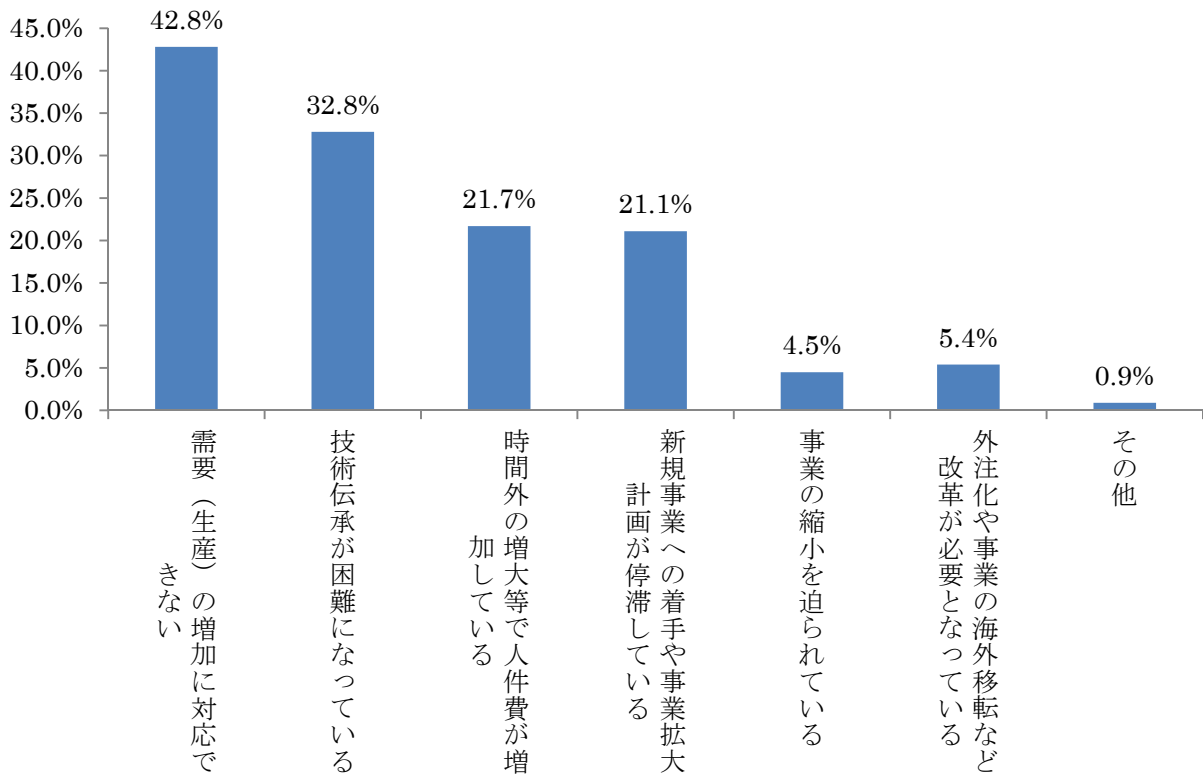
(2) 人材が不足している職種 (前問(1)で「大いに不足している」「不足している」「やや不足している」と回答した企業のみ)

人材が不足している職種については、「製造」とする企業の割合が66.9%と最も多く、以下「生産技術」、「営業」と続く。
(複数回答) (有効回答332社)



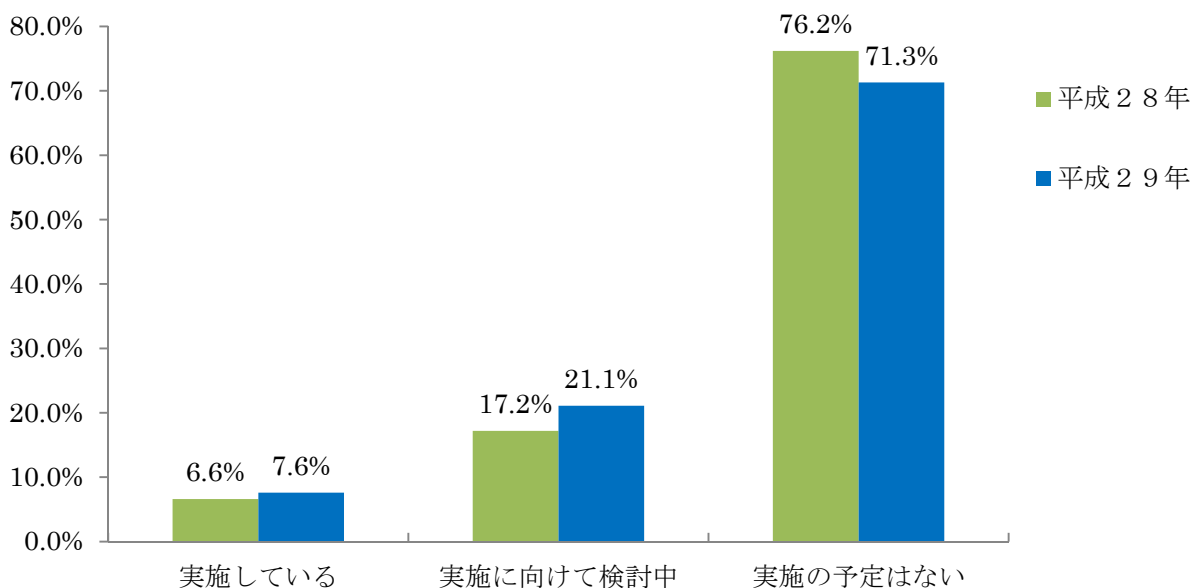
(3) 人材不足が企業経営に及ぼしている影響（前問(1)で「大いに不足している」「不足している」「やや不足している」と回答した企業のみ）

人材不足が企業経営に及ぼしている影響については、「需要（生産）の増加に対応できない」とする企業が42.8%と最も多く、以下「技術伝承が困難になっている」、「時間外の増大等で人件費が増加している」と続く。（複数回答）（有効回答332社）



12 IoT等を用いた設備投資の実施状況について（実施状況）

IoT等を用いた設備投資の実施状況については、「実施している」「実施に向けて検討中である」とする企業の割合が28.7%となった。（有効回答435社）

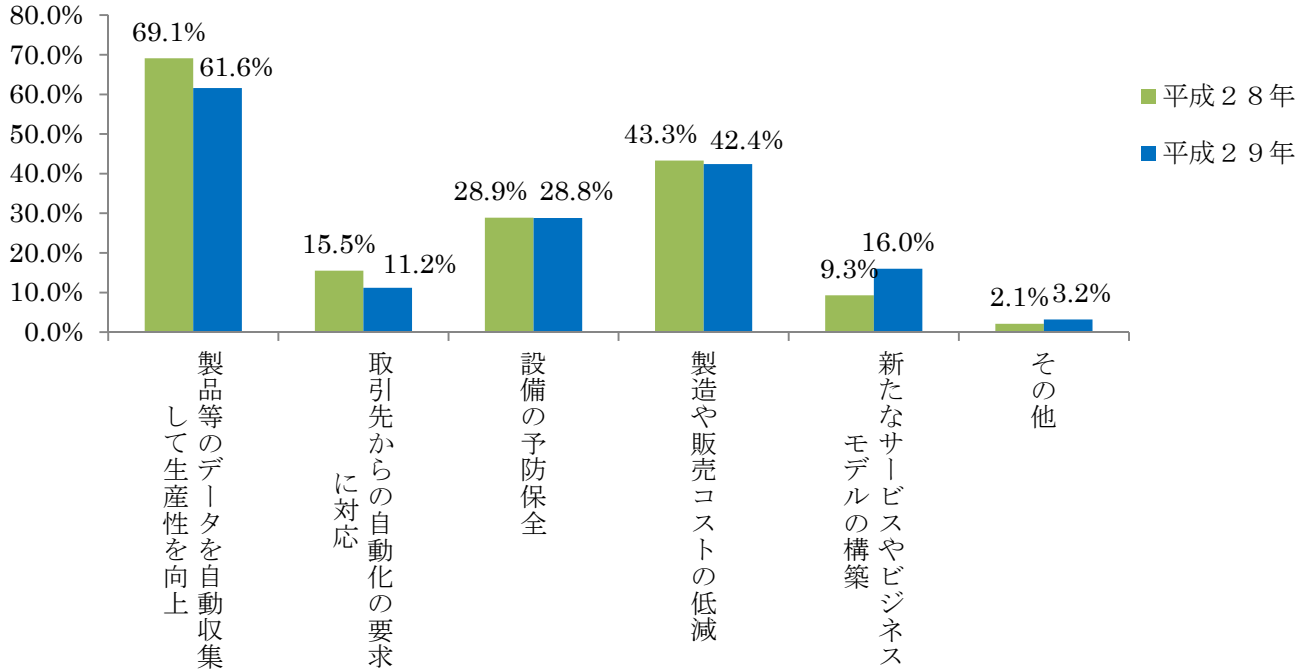


13 IoT等を用いた設備投資の実施状況について

(1) IoT等の設備投資により目指すもの(前問12で「実施している」「実施に向けて検討中」と回答した企業のみ)

IoT等の設備投資により目指すものについては、「製品等のデータを収集して生産性を向上」とする企業が61.6%と最も多く、以下「製造や販売コストの低減」、「設備の予防保全」と続く。

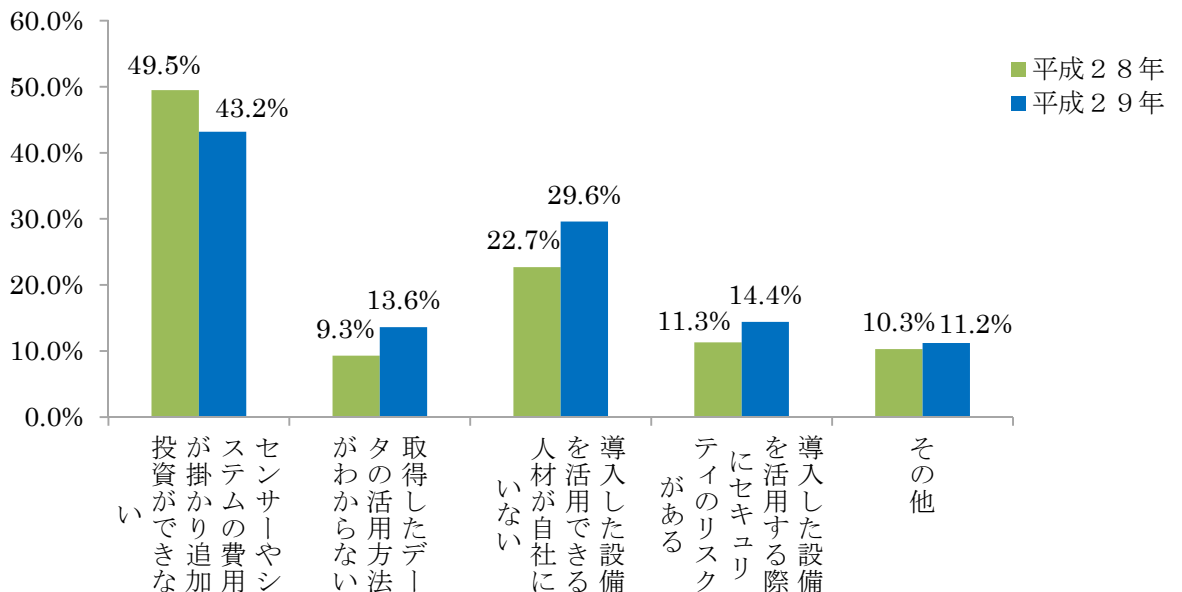
(複数回答) (有効回答125社)



(2) IoT等の設備投資の実施に当たっての課題(前問12で「実施している」「実施に向けて検討中」と回答した企業のみ)

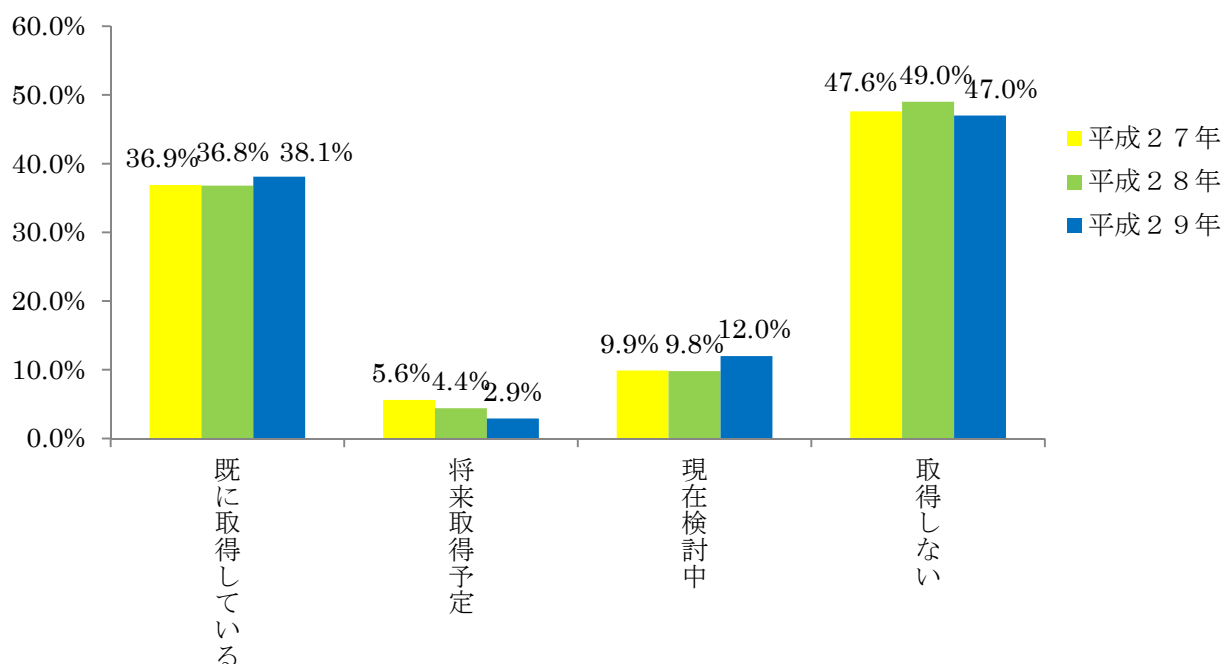
IoT等の設備投資の実施に当たっての課題については、「センサーやシステムの費用が掛かり追加の投資ができない」とする企業の割合が43.2%と最も多くなっている。

(複数回答) (有効回答125社)



14 国際規格（ISO等）の取得について

国際規格（ISO等）の取得については、「既已取得している」とする企業の割合が38.1%、「取得しない」とする企業が47.0%となった。
(有効回答443社)



※ 取得した国際規格(前問で「既已取得している」と回答した企業のみ)

(複数回答)(有効回答169社)

①	ISO9001	157件
②	ISO14001	62件
③	ISO13485	1件
④	ISO/TS16949	2件
⑤	ISO27001	2件
⑥	JISQ9100	2件
⑦	JISQ2001	0件
⑧	JISQ15001	0件
⑨	その他	7件

※ 取得予定、検討中の国際規格(前問で「将来取得予定」又は「現在検討中」と回答した企業のみ)

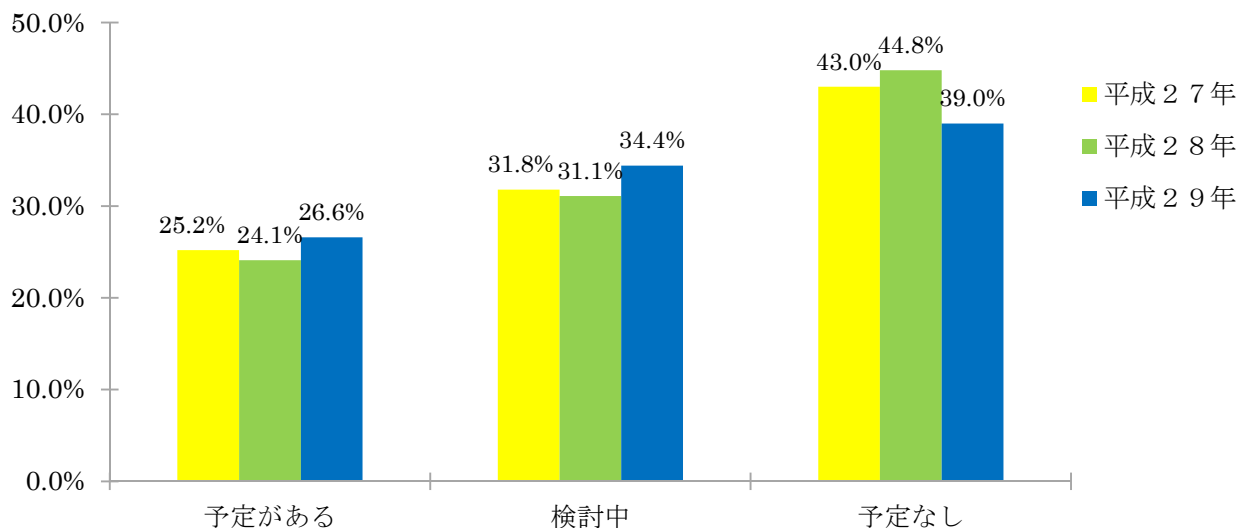
(複数回答)(有効回答66社)

①	ISO9001	50件
②	ISO14001	17件
③	ISO13485	3件
④	ISO/TS16949	0件
⑤	ISO27001	1件
⑥	JISQ9100	1件
⑦	JISQ2001	0件
⑧	JISQ15001	0件
⑨	その他	0件

15 今後の設備等の投資計画について

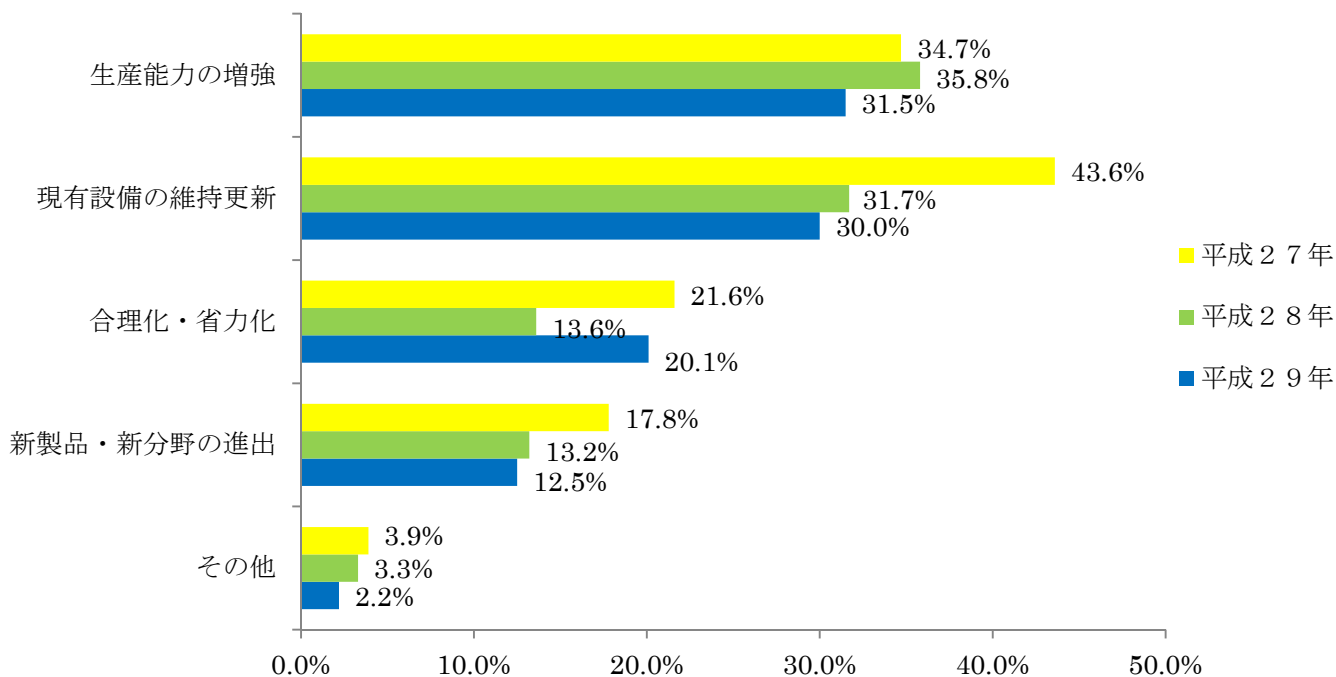
(1) 設備投資の計画

設備投資の計画については、「予定がある」とする企業の割合が26.6%となり、「予定なし」とする企業の割合が39.0%となった。
(有効回答448社)



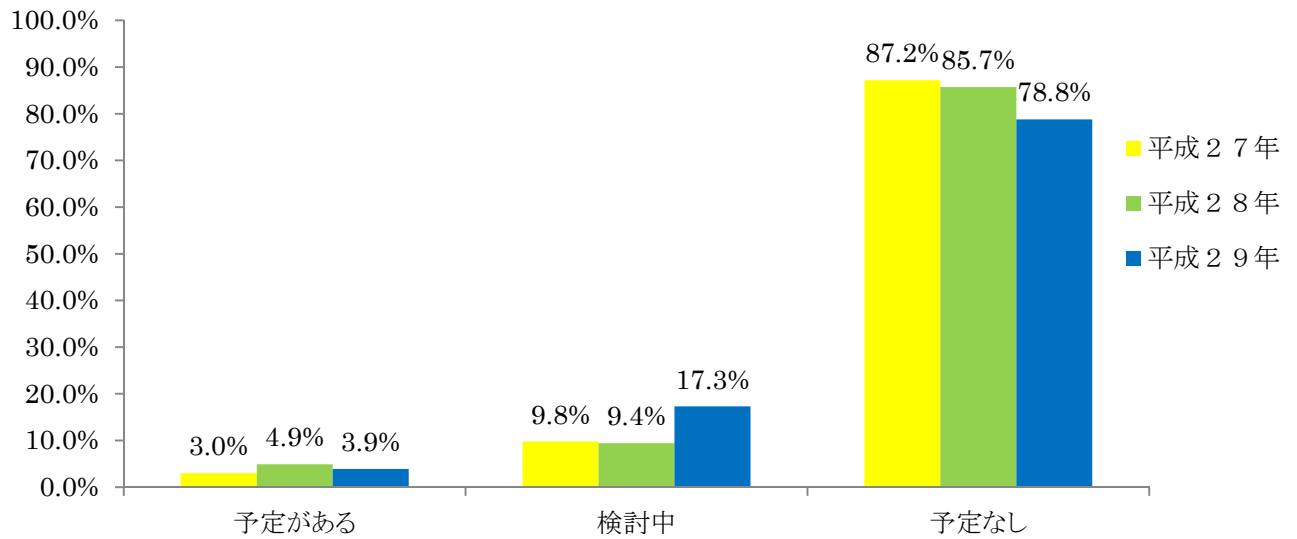
(2) 投資の目的(前問(1)で「予定がある」又は「検討中」と回答した企業のみ)

投資の目的については、「生産能力の増強」とする企業の割合が31.5%と最も多く、以下「現有設備の維持更新」、「合理化・省力化」と続く。
(複数回答)(有効回答273社)



(3) 工場（土地）投資の計画

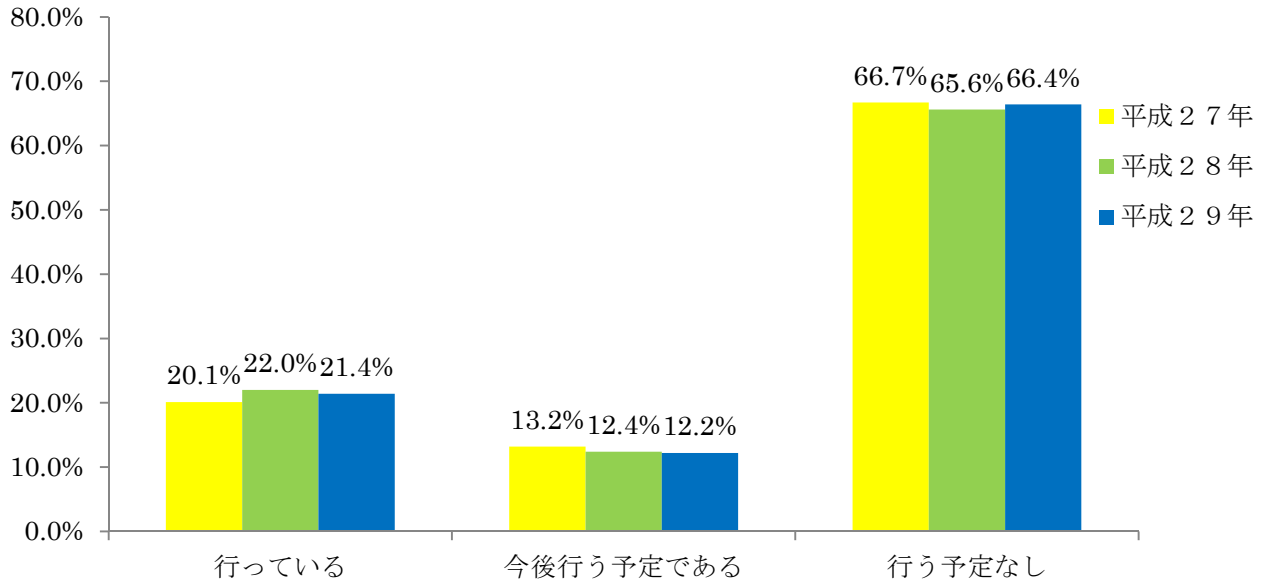
工場（土地）投資の計画については、「予定がある」とする企業の割合が3.9%、「予定なし」とする企業の割合が78.8%となった。
(有効回答386社)



16 自社製品や設備等の研究開発について

(1) 研究開発等の実施状況

自社製品や設備等の研究開発については、「行う予定なし」とする企業が66.4%と最も多かった。
(有効回答444社)



※ 前問(1)で「行っている」「行う予定である」と回答した企業のみ

(複数回答)(有効回答 149社)

① 研究開発の内容について

ア 自社製品に関するもの	106件
イ 製造設備等に関するもの	39件
ウ その他	5件

② 開発に係る連携機関

ア 自社内ですべて行っている	84件
イ 大学等	29件
ウ 公設試験研究機関等	28件
エ 民間企業	41件
オ その他	5件

③ 研究開発費用の調達先

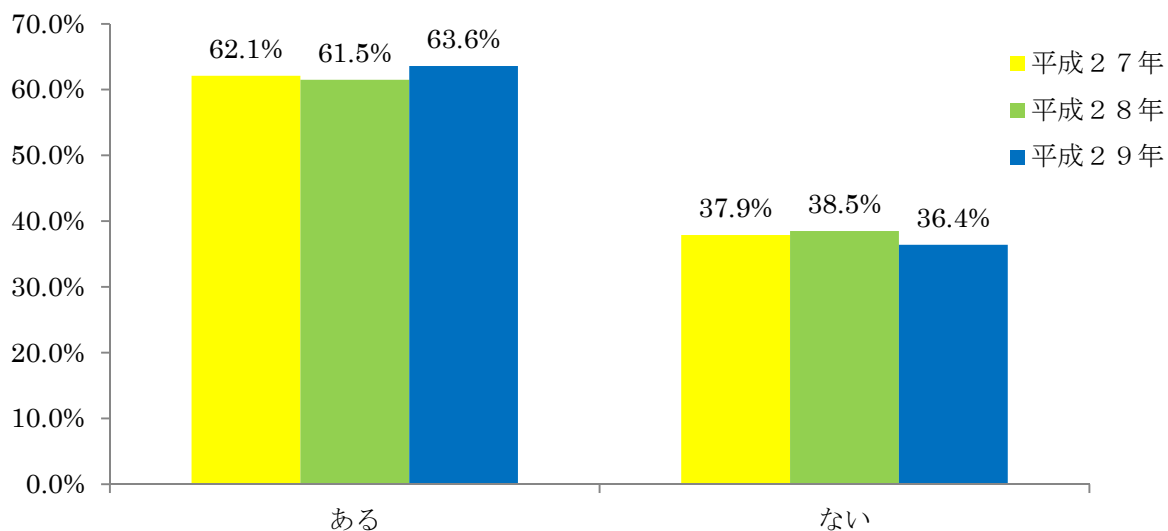
ア 自己資金	109件
イ 金融機関等借入れ	41件
ウ 補助金や助成金	47件
エ その他	4件

17 公社事業について

(1) いままで公社が行っている支援事業を活用したことがありますか

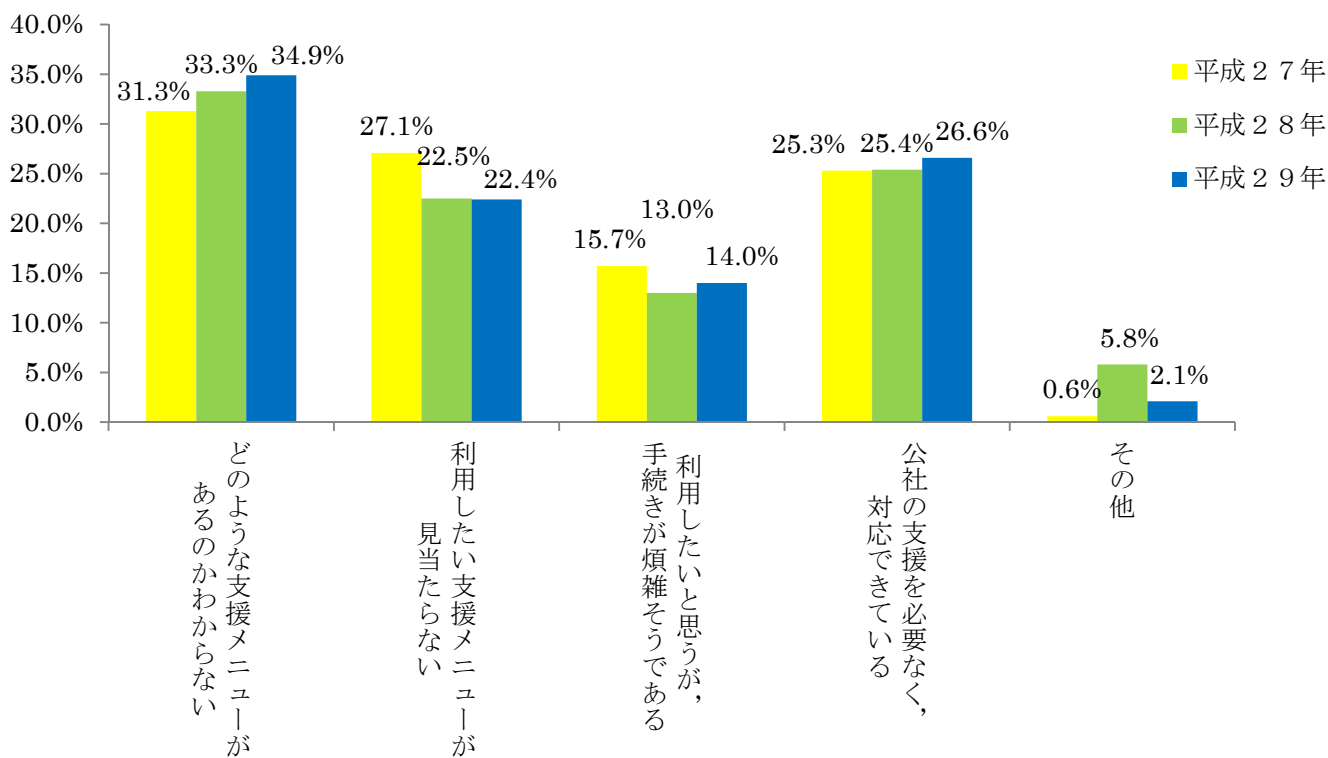
公社の支援事業については、「利用がある」と回答した企業は63.6%であった。

(有効回答451社)



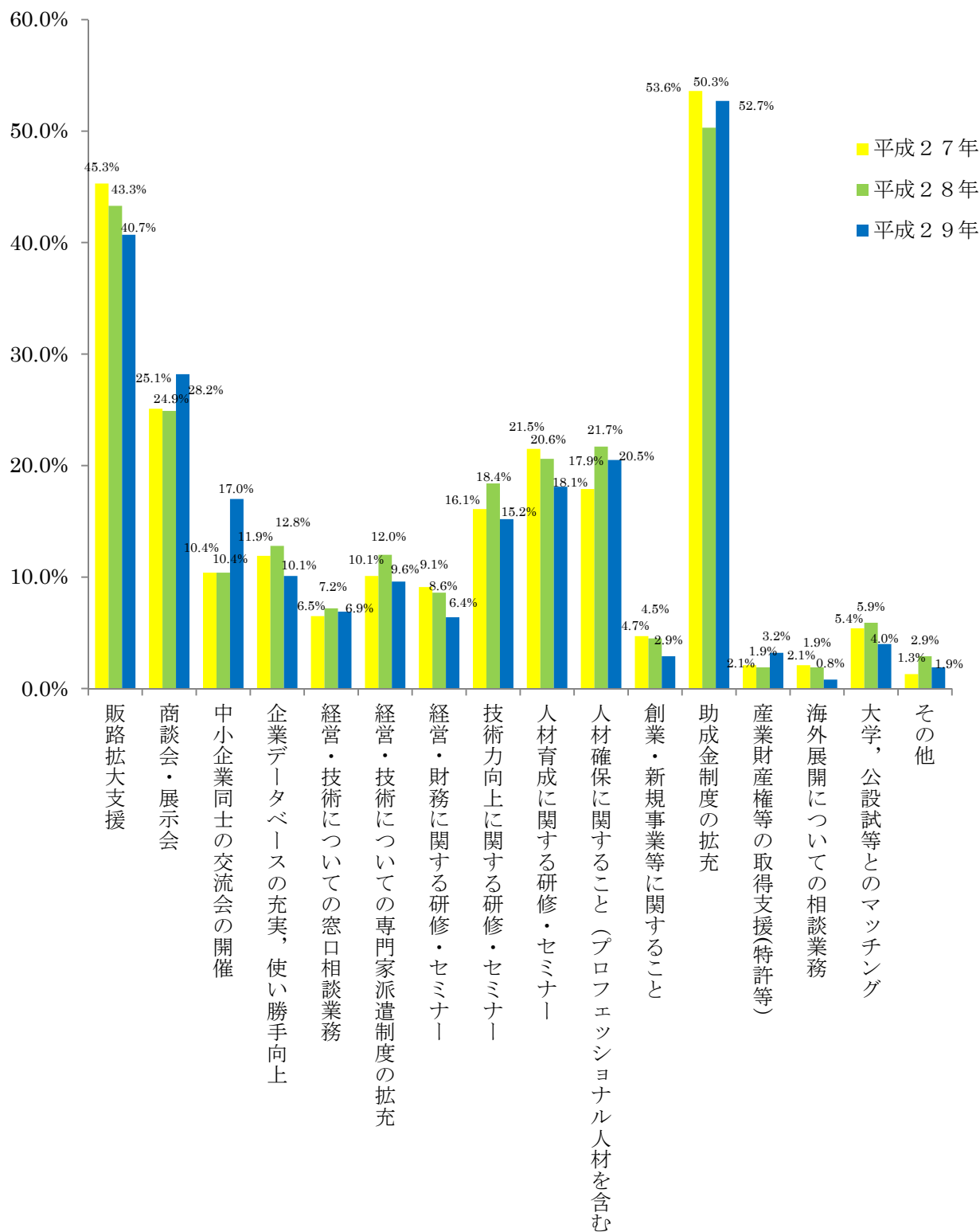
(2) いままで利用されなかった理由は何ですか(前問(1)で「利用したことがない」と回答した企業のみに)

公社事業を利用しない理由として、「どのような支援メニューがあるのかわからない」が34.9%と最も多く、以下「公社の支援を必要なく対応できている」、「利用したい支援メニューが見当たらない」と続く。(有効回答164社)



(3) 公社事業の中で今後充実して欲しい支援策

公社事業の中で今後充実してほしい支援策については、「助成金制度の拡充」が52.7%と最も多かった。
(複数回答) (有効回答376社)





公益財団法人茨城県中小企業振興公社

〒310-0801

茨城県水戸市桜川2丁目2番35号

茨城県産業会館9階

TEL : 029-224-5317

FAX : 029-227-2586

URL : <http://www.iis-net.or.jp/>